

ヴェネズエラ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	181,195	134	28,359	15	35,624	20	47,498	24	53,796	22	39,975	19	386,447	234
専 門 家	251,011	44	64,746	15	82,098	7	105,042	12	95,601	22	117,550	15	716,048	115
調 査 団	174,982	53	17,139	15	2,492		5,098		3,271	3	18,605	10	221,587	81
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	15,356		10,523		65,091		73,469		57,859		28,205		250,503	
そ の 他	14,416		4,724		1,110		2,237		4,177		4,925		31,589	
合 計	636,960		125,491		186,415		233,344		214,704		209,260		1,606,174	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健	社 会	そ の	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	医 療	福 祉	他	
研 修 員	234	11	11	1	34	18	32	6		2	9	1	44	12	20	1	2	1	29			386,447
専 門 家	115	1	2	3	15	36	9				1		7	4			2		35			716,048
調 査 団	81				14	5		6				6	22		6		5		17			221,587
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						250,503
そ の 他																						31,589
合 計																						1,606,174

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
34年度	1																					
35 "																						
36 "	3	1					2															4,326
37 "	1				1																	
38 "	3				1		1	1														
39 "	2				2																	581
40 "																						
41 "	1				1																	771
42 "																						
43 "	3				3																	2,187
44 "	5				3		1						1									4,392
45 "	7				2		2	1							2							5,259
46 "	4				1		2							1								3,982
47 "	6	1			1		1			1					2							6,056
48 "	4		1		1		1							1								5,485
49 "	6				1		3							1		1						7,294
50 "	9						3			1			1	1	3							12,103
51 "	7		1		2		2					1		1								12,540
52 "	11	1			2	1	2	1			1			3								18,272
53 "	13				1		1					1		6	1	1				2		25,701
54 "	25	3	1		2	5	1	2				6	1	2		1			1			33,460
55 "	23	3	1		2	3	1				3	3	3	2		1			1			38,786
56 "	15		1		2	1	2				1		4		1				3			28,359
57 "	20		1	1	3	3				1			4		2				5			35,624
58 "	24		2		2	2	2					8	1			1		6				47,498
59 "	22	1	1			3	2				2		7		1			5				55,796
60 "	18	1	1		1		3	1			1		4					6				37,613
合計	233	11	10	1	34	18	32	6		2	9	1	44	12	20	1	2	1	29			348,085

ヴェネズエラ

専門家派遣事業

ウエブズエラ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
38年度	2						2															}	4,761		
39 "																									
40 "																									
41 "																									
42 "	1				1																				
43 "																									
44 "	1				1																				
45 "																									
46 "	1				1																		2,967		
47 "																							2,582		
48 "																							5,916		
49 "																							121		
50 "	1				1																		8,904		
51 "																							5,919		
52 "	10		2			3				1	2						2						47,401		
53 "	7				1	2	4																54,494		
54 "	4						2							2									64,326		
55 "	13			3		8					2												60,149		
56 "	15					11					2	2											74,355		
57 "	2					1					1												75,191		
58 "	5					4	1																97,188		
59 "	11				6	5																	87,573		
60 "	6				4	2																	105,164		
合計	79		2	3	15	36	9			1	7	4					2						697,011		

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
計	1 件			4,732

ウ  
ェ  
ネ  
ズ  
エ  
ラ

〔プロジェクト方式技術協力〕  
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
港湾技術訓練センター	<p>ヴェネズエラ国の港湾施設は、建設後すでに20年～30年を経過しており、その後の拡張は殆どなされていない。このため近年の港湾貨物の急激な増加に対処することができず絶対的な施設不足と老朽・陳腐化のため慢性的な滞船・滞貨の状態となり同国経済に深刻な影響を与えている。</p> <p>こうした状態を打開するため第5次国家開発計画において主要港湾の整備を進めているが、さらに深刻な問題は港湾労働者の量的・質的不足であるとの認識から人材確保に重点をおき、訓練センターを設立、港湾機械オペレーターの養成ほか職業訓練との2本の柱により中堅技術・技能者の育成を図るため、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>この協力要請に対しわが国は、協力の可能性・妥当性を検討するため、昭和53年11月、事前調査を実施した。</p>	53	事前調査	53.11.25～ 53.12.15	5	5,412			⑦ 655		6,067
		54				⑤ 20	-	1	1,134		

保健医療協力事業

ヴェネズエラ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
がん対策 Establishment of Gastro-Intestinal Tract Cancer Co- ntrol System 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.2.25 協力期間： (当初) 57.4.1～62.3.31 相手国機関： 厚生省腫瘍局 国立サンクリストバル中央病院 国内協力機関： 岐阜大学・順天堂大 学，ガン研究会付属 病院，鶴ヶ谷オーブ ン病院	ヴェネズエラ国では、近年大きな社会問題化している消化器がんについて、早期発見および治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。 これに対しわが国は昭和56年10月事前調査団を派遣して協力の可能性につき調査した。昭和57年2月に前述の事前調査の結果を受けて、実施協議チームを派遣し討議議事録の署名をへて協力を開始することとなった。 本件プロジェクトの具体的協力内容は、胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見および治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするもので、国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消化器腫・外科の治療技術につき協力をを行う。 1) 胃癌の一次スクリーニング(間接X線フィルム読影技術，X線技師の養成) 2) 胃癌の二次スクリーニング(内視鏡診断，X線技師の養成，集団検診情報システムの確立等) その後、集団検診が行われるようになり、消	56	事前調査	56.10.1～ 56.10.11	5	① 202 4,885				10,974			
		"	実施協議	57.2.21～ 57.3.2	5	5,356							
		"				② 531							
				57	同上 報告書作成			③ 203 623	-	5	8,059	④ 1,060 62,879	72,824
				58				⑤ 132	-	6	15,733	⑥ 5,758 58,551	80,174
				59	計画打合せ	59.7.8～ 59.7.17	3	⑦ 251 3,020	1	11	21,129	39,986	69,158
		60	巡回指導	60.8.4～ 60.8.15	4	5,076	1	9	21,394	⑧ 4,415 14,782	45,667		

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
	化器癌の早期発見も行われ、また集団検診情報システムについても順調に発展している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	3	3	4	3										
年度	56	57	58	59	60																		
人数	0	3	3	4	3																		

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
胃がん集団検診		55					-	2	3,879		① 1,207	5,086
		56					-	2	914			914

保険医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
内視鏡	(パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50						(1)	(468)		① (34)	(502)
病理学	(パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50						(1)	(468)		① (34)	(502)
消化器がん診断		55					-	1	950			950
免疫学		58					-	1	868		① 413	1,281

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

ヴェネズエラ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中南米諸国開発調査 プロジェクト選定確認 調査	(コロンビア, ニカラグア, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 2.25~51. 3.18	(2)	(813)
2	カラカス市交通網整備 計画調査	首都カラカス市において交通調査を実施し, 地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か比較検討し, 交通網整備計画を作成。	39	投	40. 3. 7~40. 4.14	6	5,276
			40	投		0	1,471
3	港湾技術訓練センター 建設計画調査	港湾の慢性的な滞船を打開するため, 第5次国家開発計画に基づいて主要港湾の抜本的な整備を推進している。港湾労働者の量・質の不足も関係しオペレーター等の職業訓練を積極的に行うことにし, 昭和53年度に事前調査を実施し, 続いて昭和54年度に訓練用揚貨装置の最適規模を決定, それらの発注仕様書, 設計書, 工事の積算等を決定した。 同年度は同報告書を作成した。	53	事前調査			
			54	実施調査	54.10. 6~54.10.24	4	14,226
			55	実施調査	55. 2. 9~55. 2.27	4	18,227
				実施調査	(報告書作成)	0	
4	バレンシア湖開発計画 調査	同国政府の要請に基づき, バレンシア湖の水質汚濁防止計画および湖周辺都市の水資源開発計画を中心とするマスター・プラン策定に関し, 要請内容, 計画概要の確認, 現地踏査, 資料収集等を目的とする事前調査を行った。	56	事前調査	57. 1.29~57. 2.13	5	6,165
			57	事前調査	(報告書作成)		1,452

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ) 中南米一般を参照のこと。	50	海	51. 3. 6~51. 3.26	(2)	(561)
2	鉱物資源開発計画調査	同国アンデス地帯における鉱物資源, 特に銅, 鉛, 亜鉛, 鋳床につきその賦存の状況ならびに開発の可能性の調査。	42	海	42. 4.24~42. 6. 8	6	8,889
3	中小企業振興計画調査	ヴェネズエラ国は, 石油, 鉄鉱石のほか鉱物資源に恵まれ, 石油精製, 石油化学および鉄鋼などの基幹産業を有し, 工業化はかなり進んでいるが, 反面基幹産業から産出される工業原料あるいは中間原料を利用する加工業, およびこれらの産業を支える基礎産業が未成熟であるため, 工業化の一層の進展を図るうえで大きな問題となっている。 ヴェネズエラ国中小企業庁等との討議およびカラカス, マラカイ等各地区に	53	海(事前)	53. 7.23~53. 8. 8	6	11,523

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
		<p>おける実査を通じて次のことが判明し、ヴェネズエラ側の動向を見守ることとなった。</p> <p>1. 要請①中小企業振興のための総合計画の策定に関する協力②中小企業の地方分散化政策に関する協力③中小企業振興センター設立に関する協力。</p> <p>2. 要請①は、わが国予算の制約等を勘案すると効果的、具体的な成果を期待することは難しい。②は、日・ヴェネズエラ両国間に基本的な違いがあるのでわが国の知識・経験が直ちに役立つとは限らないので協力分野としては考えない。③は、総合センター構想は、計画づくりに多大の日時と労力を要し、即効的ではないので、金属機械工業分野に絞って、わが国の協力を検討する。</p>					
4	オリノコヘビーオイル 軽質化計画調査	<p>かねて、ヴェネズエラ政府から、わが国民間企業3グループが提案しているオリノコ重油の軽質化技術の評価を、わが国に要請してきた。わが国としては、とりあえず各グループの技術的特徴を明らかにした技術比較を行ったうえで、その説明を行うとともに、同政府の意向、背景を確認し、わが国としては、どんな技術協力が可能であるかを探るため、53年度事前調査を実施した。さらに54年度に事前調査結果をふまえ、日本側3グループ提案の方法の特徴を明確化し、ヴェネズエラ側が商業化に際し、最適なプロセス選択に必要な資料(軽質化するためのプラント設備に限定した技術的および経済的検討結果)の提供を行うための調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は昨年度に引き続き第2次調査を実施し、国内設計作業と最終報告書の作成を行った。</p>	53	海(事前)	53. 8.26~53. 9. 5	3	2,381
			54	海	54. 9.30~54.10.13	6	33,531
			55	海	55. 5. 3~55. 5.23	8	} 68,799
			〃	海(報告)	55.10.11~55.10.20	5	
5	中南米地熱開発計画	<p>中南米一般を参照のこと (ヴェネズエラ、メキシコ)</p>	58	海(予備)	58. 7.27~58. 8.11	(6)	(4,693)



## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ヴェネズエラ	果樹栽培開発協力	ヴェネズエラで輸入が禁止され開発が奨励されている果樹のうち、リンゴについて、暖地リンゴを導入し、栽培技術の確立を図り、リンゴ栽培の普及と生産を行う計画に関し、開発候補地におけるリンゴの栽培環境、投資環境について調査を実施した。	60	基礎2次調査	60.11.26~60.12.12	6	10,304

## 投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	ヴェネズエラ、メキシコ投融資審査等調査	(ヴェネズエラ、メキシコ) 中南米一般を参照のこと	55	投融資審査等調査	56.1.17~56.2.4	(4)	(2,236)
	南米投融資審査等調査	(ヴェネズエラ、チリ) 中南米一般を参照のこと	60	投融資審査等調査	60.7.26~60.8.9	(5)	(3,225)

アンティル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	3,004	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,004	1
専門家	2,091	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,091	1
調査団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	1,329	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,329	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,424	-

アンティル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)		
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化						
研修員	1													1									3,004	
専門家	1													1										2,091
調査団																								-
協力隊																								-
機材供与																								1,329
その他																								-
合計																								6,424

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

アンテイル

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	1													1								3,004
合計	1													1								3,004

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	1												1									3,420
合計	1												1									3,420

中南米一般

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
ブラジル、メキシコ巡回指導	ブラジル電気通信技術訓練センターおよびブラジル繊維工業技術訓練センターに対する巡回指導。	47	巡回指導		2	1,216					1,216
アルゼンティン、ペルー-鉄道分野、地震分野調査	アルゼンティンの国鉄研修センターおよびペルーの地震防災対策センターにかかる要請に関し、コンタクト調査を行った。 (アルゼンティン、ペルーの技術協力センター事業を参照のこと。)	58	事前調査	59. 2. 15~ 59. 2. 28	2	2,609					2,609

中南米一般

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
ブラジル、パラグアイ医療協力基礎調査	ブラジル国政府からのボルトアレグレカソリック大学附属成人病研究所およびパラ州立大学地域公衆衛生センターに対する協力要請に応え、ニーズの実態調査を行う。 なおパラグアイ国のライ対策について津田・吉本両団員により計画打合せ調査を実施した。	47	基礎調査	48. 1. 12~ 48. 2. 21	4	4,958					4,958
アルゼンティン、ブラジル、チリ、コロンビア、ペルー(大学教授)	早期がん診断専門家4名、ペルーがん研究所他に派遣。 派遣期間 48.3.2~48.3.26。	47					⊗ 4	4,552			4,552
アルゼンティン、チリ寄生虫対策	内視鏡専門家1名をアルゼンチンおよびチリ両国に派遣し指導を行った。	47			1	749				⊕ 251	1,000

中南米一般

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規			
メキシコ、パラグアイ、ウルグアイ早期がん診断協力巡回チーム	早期がん診断協力巡回チーム 内視鏡、病理学、放射線診断学の専門家各1名(計3名)派遣 派遣期間 48.11.24~48.12.18	48						3	3,748		3,748
コロンビア、ドミニカ(大学教授)	胃がん治療専門家2名派遣。 派遣期間 51.3.7~51.3.20。	50					⊕ 2		1,687		1,687
パナマ、ヴェネズエラ(大学教授)	内視鏡および病理学の専門家各1名(計2名)派遣。 派遣期間 50.11.17~50.12.1	50					⊕ 2		1,871	⊕ 135	2,006
アルゼンティン、ボリビア医療協力事前調査 調査期間：51.3.26~51.4.22	ボリビア国政府より、日本国政府に対し、がん対策および公衆衛生事業に対する協力要請、またアルゼンティン国政府より人間ドックおよびがん対策に必要な機材の協力要請が提出されているが、本事前調査においては上記案件を含め、両国の医療事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査	51.3.26~51.4.22	4	5,264					5,264
チリ、エクアドル医療協力事前調査 調査期間：51.3.28~51.4.21	エクアドル国政府に対し、グワヤキル市の熱帯病研究所に対する研究協力要請またチリ国政府よりチリ大学医学部が中心となり、胃がん集団検診が可能になる医療協力の要請が提出されているが、本事前調査においては上記案件を含め両国の医療事情全般について基礎的な調査を実施した。	50	事前調査		5	6,191					6,191
コロンビア、エクアドル(大学教授)	消化器内科(第1回国際レベル放射線学会出席) 派遣期間：52.2.4~52.2.24 受入機関：	51		51.3.28~51.4.21				⊕ 2	2,510		2,510
		52							273		273

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
アルゼンティン、ブラ ジル 内視鏡指導 (単発)	内視鏡についての技術指導	52						1	1,152		1,152
ペルー、チリ (大学教授)	消化器病学および消化器内視鏡 派遣期間：52.6.9～52.6.28 受入機関：ペルー、サンマルコス大学医 学部 チリ、チリ大学医学部	52					⊕ 2	2,319		177	2,496
ボリヴィア、ブラジル 巡回指導調査 調査期間：53.8.4～ 53.8.26	ボリヴィア消化器疾患研究対策プロジェ クトおよびブラジル・リオ・グランデ・ド スールカトリック大学成人病研究所プロジ ェクトを巡回し、専門家およびカウンター パート等に対し技術面における指導助言な らびにプロジェクトの運営につき協議、打 合せを実施した。	53	巡回指導	53.8.4～ 53.8.26	3	4,093					4,093
ボリヴィア、パナマ、 コスタ・リカ (大学教授)	消化器内科(パナメリカ 胃腸病学会出席) 派遣期間：55.3.25～55.4.11	54					⊕ 1	1,587			1,587
		55					⊕ 1				
アルゼンティン、ブラ ジル、チリ、コロンビ ア、ペルー 早期がん診断 (大学教授)		47						4	4,552		4,552
コロンビア、ドミニカ 共和国 胃がん治療 (大学教授)		50						2	1,687		1,687

中南米一般

中南米一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
パナマ、ヴェネズエラ 内視鏡 (大学教授)		50					1	936		88	1,004	
パナマ、ヴェネズエラ 病理学 (大学教授)		50					1	936			1,004	
コロンビア、エクアドル 消化器内科 (大学教授)		51					2	2,510			2,510	
		52						273			273	
チリ、ペルー 消化器病学 (大学教授)		52					1	1,160		89	1,249	
チリ、ペルー 消化器内視鏡 (大学教授)		52					1	1,160		89	1,249	
ボリビア、コスタ・リカ、パナマ 消化器内科 (大学教授)		54					1	1,587			1,587	
		55					1	314			314	
ブラジル、ウルグァイ マイクロ・サージェリー (大学教授)		55					2	2,823		2,269	5,092	
チリ、ペルー 外科学 (大学教授)		56					1	1,095		1,226	2,321	

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (円)	人 数		経 費 (円)	主要機材名		経 費 (円)
							継続	新規				
ボリヴィア、パラグアイ、ペルー、米国、先進国農業協力開発実態調査 調査期間：51.3.25～51.4.21	開発途上国からの農業開発への協力要請の増大化と多様化に対応して、わが国が農業協力を強化拡大してゆくためには、わが国以外の先進国が開発途上国で実施している農業協力の実態を調査しておくことは、極めて有益なことである。この調査の目的はわが国農業協力の効率的推進に資するため、先進国（米国）が現在実施している農業協力プロジェクトの協力の実態と問題点を、現地（ペルー、ボリヴィア、パラグアイ）において調査するとともに、これらプロジェクトの実施にあたっての計画、運営の実情を先進国（米国）において調査することである。	50	事前調査	51.3.25～ 51.4.21	5	6,619					6,619	
アルゼンティン、コスタ・リカ、グアテマラ、ウルグアイ中南米地域農業協力プロジェクトファイディング調査 調査期間：51.2.14～51.3.14	アルゼンティン、コスタ・リカ、グアテマラ、ウルグアイの4カ国を選定し、農業協力の対象プロジェクトを発掘する。これら調査当該国は、すでに、わが国に対し意欲的な協力要請の内容を示して来ており、本調査は協力要請内容を確認すると共に現地の踏査を実施する。又、当該国の農牧業開発計画等の聴取も行き、今後、わが国の農業協力を資する。	50	事前調査	51.2.14～ 51.3.14	5	7,013					7,013	
		51	(同上報告書)			386					386	
ドミニカ共和国、ホンデュラス中米農業協力プロジェクトファイディング調査	中南米諸国のうちドミニカ共和国とホンデュラス国についてプロジェクト・ファイディング調査団5名を派遣した。その結果、ドミニカ共和国については、既に中華	55	事前調査	55.8.30～ 55.9.20	5	5,892					5,892	

中南米一般



中南米一般

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	民国政府から長年にわたって稲作の技術協力をうけており、わが国の農業協力の必要性の低いものと判断された。一方、ホンデュラス国については水稲と畑作のかんがい農業がようやく国家的事業として緒についた段階であり、同国政府が要請したかんがい農業技術訓練センターの設置運営に対する協力は同国の農業振興上、極めて重要であると結論された。										
ブラジル、チリ、パラグアイ中南米地域モデルインフラ指導	ブラジル林業研究、チリ水産養殖、パラグアイ農林業協力の3プロジェクトに係るモデルインフラ整備事業に対する巡回指導。	55	巡回指導	55.10.23~ 55.11.11	3	3,706					3,706
ボリヴィア、パラグアイ農林業協力プロジェクトファインディング	パラグアイおよびボリヴィアについて、標記調査のため、昭和56年10月(ボリヴィア)、11月(パラグアイ)に調査団を派遣した。その結果、パラグアイにおいては、アスンシオン国立大学を拠点とする人工授精を通じて牛の改良と生産性向上を図る技術協力が重要であると結論された。ボリヴィアについては、サンタクルース州の灌漑農業開発のための灌漑パイロットファーム設置構想は緊急度は高いが、内容の詰めが更に必要であると判断された。	56	事前調査	56.10.20~ 56.11.4	4	4,869					4,869
ブラジル、パラグアイ農林業プロジェクト運営指導	農林業協力プロジェクトを国別、地域別に横断巡回することにより運営面の問題点を比較分析し、指導する事により分後の効率的推進に資するものである。昭和56年	56	巡回指導	57.2.23~ 57.3.16	8	9,154					9,154

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	度はブラジルにおいて協力中の農業研究プロジェクト他2件のプロジェクト及びパラグアイ農林業協力プロジェクトに対し実施した。											
コロンビア、ペルー、 中南米農林水産業協力 プロジェクトファイ ディング	コロンビア国においては「農学および獣医学高等教育システム確立計画」、「農業機器および農牧業プロセス調査計画」の2要請案件を、ペルー国においては「カカルバ地域農業開発計画」を中心にして、まだ要請はないが、プロジェクト技術協力の可能性ある案件等について、相手国政府と協議検討を行うとともに、現地踏査を実施しプロジェクト方式技術協力案件の発掘と選定を行った。	57	事前調査	57.12.7~ 57.12.23	5	5,928			-	-	5,928	
		58	(同上 報告書 作成)				164			-	-	164
ブラジル、メキシコ中 南米農林業協力プロジ ェクト運営指導	・ブラジル国における農林業プロジェクトおよびメキシコ国の家畜衛生センタープロジェクトに関し、プロジェクトの進捗状況を把握するとともに問題点等について先方機関との協議を行った。	57	巡回指導	58.2.25~ 58.3.11	8	8,802			-	-	8,802	
ドミニカ共和国、ウル グアイ中南米農林業協 力(農業) プロジェクト・ファイ ディング	ウルグアイ政府は、果樹の生理・生態上の問題の研究により生産の拡大・品質の向上を図ることを目的とした落葉果樹及びぶどう栽培研究計画について、特に温帯果樹栽培技術において豊富な経験を有するわが国に協力を要請してきた。また、ドミニカ政府は、同国において重要なシバオリエンタル地域の畑作振興を目的とした農業開発	59	事前調査	59.7.7~ 59.8.20	5	7,731			-	-	7,731	

中南米一般

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	計画について協力を要請してきた。本件調査団は、上記2案件を中心として他にプロジェクト方式技術協力の可能性がある案件も含めて、相手国政府と協議・検討を行い技術協力案件の発掘と選定を行った。											
エクアドル、パナマ、 コスタリカ中南米農林 業協力(水産) プロジェクト・ファイ ンディング	中南米地域の沿岸には、開発可能な漁業資源及び養殖適地があると推定される。しかし、開発に必要な技術を有していないため、有効な開発が行われていない。一方、これら諸国は、特に200海里体制後、水産開発に対する積極的な意向を示している。このうち、過去のわが国への協力要請、地理的・社会的・経済的条件からみて、コスタリカ、パナマ及びエクアドルの三国はプロジェクト方式の技術協力を実施し得る可能性が高い。そこで、各国における技術協力要望内容を把握し、優良案件の可能性を調査するため、プロジェクト・ファインディング調査団を派遣した。	59	事前調査	59.10.20~ 59.11.9	3	2,013			-		-	2,013
コロンビア・パラグアイ 開発途上国における土 壌保全	農林業開発事業を行うに際しては、環境保全すなわち生態系の保護及び土壌保全への考慮が極めて重要であることは言を待たない。しかしながら開発途上国においては焼畑農業、単作・連作による不適切な土地利用、あるいは化学肥料の過度な使用等による農地の生産力の低下荒廃化が指摘されている。	59	開発基 礎調査	59.10.26~ 59.11.9	5	18,259						18,259

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	この様な状況を踏まえ、59年度においては、中南米諸国の中からコロンビア・パラグアイを対象国として現地調査を実施し伝統的傾斜地農業(コロンビア)・平坦地大規模機械化農業(パラグアイ)にかかわる土壌侵蝕・土壌保全状況の情報収集を行うとともにコロンビアの国際機関(国際熱帯農業研究センター)・大学における試験研究の実態並びにその社会還元状況に関しての情報も収集した。											
ホンデュラス、パラグアイ中南米農林業協力プロジェクト運営指導	ホンデュラスの農業開発研修センター計画およびパラグアイの家畜繁殖改善計画に関し、プロジェクトの進捗状況を把握するとともに、問題点について先方機関と協議を行った。	59	巡回指導	59.11.12~ 59.11.29	3	7,354			-	-	7,354	
ボリビア・アルゼンティン中南米農林業協力(畜産)プロジェクト・ファイナンディング	ボリビア政府から要請のあがっている家畜品種改良の遅れを改善し内畜産物の自給率向上を目的とする家畜人工授精センター計画、及びアルゼンチン国政府から要請のあがっている馬の伝染性貧血症・牛のウイルス性白血病の診断・予防技術の確立を目的とする家畜ウイルス研究計画の両協力要請案件につき、相手国政府と協議し、要請内容の確認、優先度並びに協力の可能性等を把握するため、現地調査を行った。	59	事前調査	60.2.2~ 60.2.17	4	6,084			-	-	6,084	

中南米一般

( 開発調査方式技術協力 )  
開発調査事業

中南米一般

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	メキシコ、コスタ・リ カ港湾計画調査	( コスタ・リカ, メキシコ )	46	事前調査	47. 1.25~47. 2.21	4	3,993
2	アンデス・グループ多 国籍海運基礎調査	( チリ, コロンビア, エクアドル, ベルー ) アンデス地域多国籍貨物船団建設計画策定のための調査。海上輸送のうち、 ばら積貨物に関する基礎調査、及び海上政策の基礎となるグループ各間の経 済開発計画等についての調査	47	実施調査	47.11.21~47.12.22	3	9,693
			48	実施調査			767
3	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①( グアテマラ, ベルー ) ②( コロンビア, ニカラグア, パナマ, ヴェネズエラ ) ③( パラグアイ, ウルグアイ )	47	事前調査	47.12. 1~47.12.16	6	4,528
			50	事前調査	51. 2.25~51. 3.18	2	3,251
			51	事前調査	51.11.18~51.11.23	3	2,520
4	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘 を行った。 ( ベルー, エクアドル, コロンビア, ホンデュラス, コスタリカ )	57	事前調査	57.11. 6~57.11.26	5	3,279
5	援助評価調査	ボリヴィアにおける保健医療分野について、消化器疾患研究と早期診断の向 上をめざす研究センターの設立に協力したが、今後の援助政策に反映するた めに協力対象を特定分野に集中して援助した本ケースに対する初めての評価調査 を実施した。また、パラグアイでは厚生省中央研究所に関する評価を専門家派 遣、研究員受け入れ、および供与済機材に対して実施した。 ( ボリヴィア, パラグアイ )	57	援助評価	58. 4. 8~58. 4.24	6	8,154
6	経済技術協力調査	ハイティ、ホンデュラス、ベルー、ボリヴィアの4カ国に対するわが国の経 済技術協力を効率的に実施するため、当該国のニーズに合致した優良案件の発 掘に努め、今後の協力のあり方を探ることを目的とするプロファイ調査団を派 遣した。 ( ハイティ, ホンデュラス, ベルー, ボリヴィア )	58	事前調査	59. 2.19~59. 3.5	5	4,758
7	(コンタクト) 農業開 発	ホンデュラス : アグアン川流域農業開発 ジャマイカ : ブラックリバーローアモラス農業開発	58	事前調査	58. 7.30~58. 8.14	5	5,524
8	(コンタクト) 農業開 発	ベルー : チャンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画 チリ : マポーチョ川流域農業開発計画	58	事前調査	58.11.29~58.12.19	5	8,235

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	総合評価調査	<p>ベルーおよびパラグアイ両国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了または終了間近のプロジェクト5件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。</p> <p>1. ベルー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉱山保安技術育成</li> <li>・ 水産加工センター</li> <li>・ 地域精神衛生センター</li> </ul> <p>2. パラグアイ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職業訓練センター</li> <li>・ 南部パラグアイ農林業開発協力 (ベルー、パラグアイ)</li> </ul>	58	評価調査	59. 3. 2~59. 3.24	4	19,337
10	医療機材整備計画	ホンデュラス, パラグアイ	59	特	59. 7. 7~59. 7.26	5	18,937
11	経済技術協力調査 (プロファイ)	<p>ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ及びベルーの各国に対して, わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに, 今後の協力条件の発掘を行った。 (ホンデュラス, コロンビア, パラグアイ, ベルー)</p>	59	形成基礎	59.10.24~59.11.18	10	6,395
12	経済技術協力評価調査	<p>ボリヴィア及びパナマ両国において実施した地形図作成調査 (開発調査) について, 当該地形図の利用状況, 案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点, 要改善点等について評価調査を行った。</p> <p>1. ボリヴィア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チャパレー地区地図作成</li> </ul> <p>2. パナマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリブ海沿岸地区地図作成 (ボリヴィア, パナマ)</li> </ul>	59	評価調査	<p>60. 1. 2~60. 1.20</p> <p>60. 1. 7~60. 1.23</p> <p>60. 1. 7~60. 1.25</p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>2</p>	7,309
13	経済技術協力調査 (プロジェクト・ファインディング)	<p>トリニダッド・トバゴ及びバルバドスの両国に対して, わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに, 開発調査案件の発掘及び専門家派遣事業及び研修員受入事業等に関する今後の協力計画について協議を行った。 (トリニダッド・トバゴ, バルバドス)</p>	60	形成基礎	60.12. 5~60.12.13	2	1,779

中南米  
一般

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	経済技術協力評価調査	<p>学識経験者等第三者の参加を得て、メキシコ、ペルー、エクアドルにおける経済技術協力案件8件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く3カ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。</p> <p>① メキシコ 港湾水理センター 家畜衛生センター 教育設備拡充計画 国立自治大学</p> <p>② ペルー 電気通信訓練センター 地域精神衛生センター 日秘文化会館</p> <p>③ エクアドル 中央銀行考古学博物館 (メキシコ、ペルー、エクアドル)</p>	60	評価調査	61. 2. 19~61. 3. 2	3	3,345
15	青年海外協力隊活動視察	<p>青年海外協力隊発足20周年にあたり、学識経験者等第三者の参加を得て、ホンデュラス、パラグアイにおける隊員活動について視察を行い、また、隊員との意見交換を行うことにより、有識者からの提言を取りまとめた。</p> <p>(ホンデュラス、パラグアイ)</p>	60	評価調査	60. 8. 9~60. 8. 29 60. 8. 28~60. 9. 11	3 3	5,936

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	木材利用工業開発計画調査	①(チリ, ベルー)	38	海	38.10.15~38.12.19	5	6,711
		②(ボリビア, パラグアイ)	39	海	40.1.12~40.2.25	5	6,391
			40	海			4
2	鉱物資源調査	(アルゼンティン, コロンビア)	39	海	39.10.15~40.3.3	7	13,104
			40	海			792
3	中小規模工業経済協力調査	(チリ, コロンビア)	43	海	43.11.12~43.11.30	6	6,650
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ベルー)	47	海	47.10.23~47.11.19	2	2,111
		②(エクアドル, グアテマラ, ベルー)	48	海	48.11.18~48.12.3	2	1,588
		③(ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ)	49	海	50.2.3~50.2.23	2	2,527
		④(エル・サルヴァドル, ホンデュラス, パナマ, ヴェネズエラ)	50	海	51.3.6~51.3.26	2	2,242
5	アルゼンティン, パラグアイ, ベルー-鉱工業プロジェクト選定確認調査	ベルー, パラグアイ, アルゼンティン3カ国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため, 既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき, それらの背景, 経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトを選定確認した。具体的には以下のような調査を行った。 ①対象国の経済開発計画, 鉱工業開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査 ②わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの調査(ベルー:アリコータ水力発電所補強計画 パラグアイ:電力多消費型産業立地計画, 送配電網拡充計画 アルゼンティン:天然ガス利用プラント建設計画) ③関連資料の収集	56	海	57.2.9~57.2.28	3	5,817
			57				
6	中南米地熱開発計画(予備調査)	ヴェネズエラおよびメキシコ両国における地熱開発政策, 開発状況, カウンターパートの組織力等の調査を行い, 今後本格調査への協力についての妥当性の検討を行う。58年度は, 日本国内の現有データ・資料に基づき中南米地熱プロジェクトの予備的検討を行い, 当該国において調査対象地域の概略踏査, 要請内容の確認および関連データ・資料の収集を主目的とする予備調査団を派遣した。	58	海(予備)	58.7.27~58.8.11	6	9,385

中南米一般



№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		(ヴェネズエラ, メキシコ)					
7	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	<p>鉱工業関係開発調査において JICA 発足(昭和49年8月)以降の案件であり, かつ調査が終了したものについて, ①調査報告書の活用状況を追跡調査し ②今後の JICA の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし, ①在外機関への照会, ②現地調査(ドミニカ共和国, ベルー, コロンビアの政府関係機関等に対するわが国の海外開発調査協力全般に関する意見・要望および案件別の報告書活用状況の聴取)を実施した。</p> <p>(ドミニカ共和国, ベルー, コロンビア)</p>	58	海(フォ)	58. 8.28~58. 9.16	5	12,284
8	南米地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	<p>南米地域等に対するわが国の技術協力のうち, 鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため, 要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件についてその背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定, 確認を行うものである。</p> <p>(ベルー, チリ)</p>	60	海	60. 8.12~60. 8.25	5	5,858

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査	①(ホンデュラス, ニカラグァ)	51	資	51.10. 3~51.10.25	3	3,576
2	グアテマラ西部地区, メキシコ北部地区資源開発協力基礎調査フォローアップ調査	<p>本件フォローアップ調査は, 昭和53年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したグアテマラおよびメキシコ両国を対象に, 調査終了後の相手国の対応, 日本への要望および, 調査の評価について相手国ならびに日本の在外関係機関等と意見を交換し, 協力調査をより効果的なものにするを目的として実施した。</p>	54	資	54. 8. 1~54. 8.15	4	1,808

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	ベルー中部地区、ボリヴィア南部地区資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	本件フォローアップ調査は、昭和53年度をもって資源開発協力基礎調査を終了したベルーおよびボリヴィア両国を対象に実施した。	54	資	54.8.10~54.9.2	4	1,928
4	資源開発調査フォローアップ調査	58年度は、コロンビア、メキシコの両国において、相手国の実施計画およびわが国の行った調査の評価、わが国への要望等を調査した。 (コロンビア、メキシコ)	58 #	資 #	58.5.27~58.6.5 58.9.21~58.9.25	(1) 3	2,317

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ベルー：水産加工センター設立計画 ボリヴィア：ラパス・スクレ消化器疾患研究センター設立計画 パラグアイ：職業訓練センター設立計画				53	実施促進	54.3.23~54.3.30	2	1,281
2	グアテマラ：地方水道施設復興整備計画 ボリヴィア：コチャバンバ消化器疾患研究センター設立計画				54	実施促進	54.6.23~54.7.2	1	665
3	グアテマラ：地方水道施設復興整備計画 コロンビア：漁業訓練センター設立計画				54	実施促進	54.12.5~54.12.26	3	2,794

中南米一般

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	グアテマラ：地方水施設復興整備計画 ガイアナ：漁業開発計画				54	実施促進	54. 4. 9～54. 4. 21	2	1,555
5	コロンビア：漁業訓練センター設立計画 パラグアイ：農林業総合開発センター設立計画				55	実施促進	55. 6. 2～55. 6. 15	2	1,762
6	ガイアナ：漁業振興計画 エクアドル：漁業振興計画 ハイティ：マラリア撲滅計画				55	実施促進	56. 1. 16～56. 2. 2	2	2,362
7	パラグアイ：中央研究所熱帯病病院設立計画 ペルー：地域精神衛生センター設立計画 ベントニージャ：生活用水供給計画				56	実施促進	56. 7. 21～56. 8. 2	2	1,914
8	ボリヴィア：トリニダード母子病院建設計画 国立公衆衛生専門学校設立計画 パナマ：サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画				56	実施促進	57. 3. 7～57. 3. 20	2	2,512
9	ペルー：ベントニージャ生活用水供給計画 エクアドル：漁業振興計画				56	実施促進	57. 3. 19～57. 4. 1	2	1,792

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	パラグアイ：中央研究所 熱帯病病院設立計画 ペルー：水産物利用開発 計画 コロンビア：沿岸漁業育 成計画				57	実施促進	57.10.11~57.10.25	3	3,185
11	ホンデュラス：農業開発 研修センター設立計画 ハイティ：結核撲滅計画				57	実施促進	57.11.8~57.11.20	1	1,040
12	チリ：零細漁民訓練セン ター設立計画 ボリヴィア：トリニダッ ド母子病院設立計画 コロンビア：沿岸漁業育 成計画				57	実施促進	58.1.23~58.2.10	2	3,473
13	コロンビア：沿岸漁業育 成計画 ペルー：全国々民協力機 構拡充計画				58	実施促進	58.6.25~58.7.10	2	2,169
14	ボリヴィア：サンタクル ス総合病院建設計画 メキシコ：教育施設拡充 計画 ホンデュラス：農業開発 訓練センター設立計画				58	実施促進	58.9.12~58.9.28	1	1,331

中南米一般

中南米一般

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
15	アルゼンティン：新国立 漁業学校建設計画 ペルー：水産物利用開発 計画				58	実施促進	58.12.4～58.12.20	2	2,219
16	ガイアナ：漁業振興計画 ブラジル：経済協力担当 者会議				58	実施促進	59.3.12～59.3.26	2	2,919
17	ホンデュラス：テグシガ ルバ母子病院機材整備 計画 ハイティ：医療機材整備 計画				59	基本設計	59.7.7～59.7.26	5	18,937
18	ホンデュラス：農業開発 研究センター建設計画 アルゼンティン：新国立 漁業学校設計計画 パラグアイ：アマンバイ 地域医療センター建設 計画				59	実施促進	59.11.5～59.11.26	2	4,004
19	ホンデュラス：マラリア ・デング熱制圧計画 パラグアイ：食糧増産援 助				59	実施促進	60.3.18～60.3.31	1	1,304
20	ボリヴィア：国立公衆衛 生専門学校設計計画 パラグアイ：職業訓練セ ンター設計計画				59	フォローアップ	59.7.16～59.7.31	2	2,789

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	ドミニカ：食糧増産援助 ボリヴィア：食糧増産援助				60	実施促進	60.10.5~60.10.21	2	2,813
22	ブラジル：中南米地域経 済協力会議 エルサルバドル：輸送力 増強計画				60	実施促進	61.1.18~61.2.1	2	2,421
23	パラグアイ：中央研究所 熱帯病病院建設計画 ボリヴィア：サンタクル ス総合病院建設計画				60	実施促進	61.3.10~61.3.20	1	2,060
24	ボリヴィア：サンタクル ス総合病院建設計画 パラグアイ：アマンバイ 地域医療センター建設 計画 チリ：浅海養殖センター 設立計画				60	実施状況	61.4.6~61.4.21	2	2,908

中南米  
一般

〔開発協力方式技術協力〕  
投融資審査等調査

中南米一般

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
ブラジル、パラグアイ 投融資審査等調査	① パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス農牧開発事業に対する関連施設整備事業に対する関連施設整備事業に係る融資前調査。	51	投融資審査等調査	51.10.5~51.10.24	3	4,713
	② パラグアイ国イグアス地区におけるイグアス試験造林事業に対する試験的 事業資金に係る融資後調査。					(但し、1 次、2次調 査分の合計 である。)
	③ ブラジル国ベレン地区における香料植物試験事業に対する試験的 事業資金に係る融資後調査。					
ブラジル、コロンビア 投融資審査等調査	JICAの投融資制度の利用を促進するため、ブラジル連邦共和国および、 コロンビア共和国において日系企業を対象に投融資説明会を開催するとともに 個別企業の投資相談等を実施した。	53	投融資審査等調査	53.9.12~53.9.28	4	3,914
メキシコ、コスタ・リカ、 ヴェネズエラ 投融資審査等調査	JICAの投融資制度の利用を促進するため、メキシコ、コスタ・リカ、 ヴェネズエラの3カ国において日系企業を対象に投融資説明会を開催するととも に個別企業の投資相談等を実施した。	53	投融資審査等調査	53.11.20~53.12.8	4	3,925
アルゼンティン、チリ、ペ ルー投融資審査等調査	アルゼンティン、チリ、ペルーの3カ国における日系進出企業および関係者 に対し、融資制度を説明し、対象案件の発掘を図った。	53	投融資審査等調査	54.1.19~54.2.6	4	4,388
コスタ・リカ、パラグアイ 農業投融資審査等調査	1.コスタ・リカ国サンホセ州サンタ・アナ市におけるクラベル等花卉栽培試 験事業の融資後調査。	54	投融資審査等調査	55.2.22~55.3.7	3	2,983
	2.パラグアイ国アマンバイ県ベドロ・ファンカバジェロ市における肉用牛等 開発試験事業の融資後調査。					
パラグアイ、ブラジル林業 投融資審査等調査	パラグアイ・イグアス試験造林事業に係る融資後調査 ブラジル・タペロア試験造林事業に係る融資後調査	55	投融資審査等調査	56.2.17~56.3.7	3	3,915
		56	投融資審査等調査	(報告書作成)		151
ベネズエラ、メキシコ 投融資審査等調査	投融資説明会の開催、案件発掘のための作業の実施	55	投融資審査等調査	56.1.17~56.2.4	4	4,472
ペルー、ブラジル 投融資審査等調査	投融資説明会の開催等の実施	56	投融資審査等調査	57.2.23~57.3.12	3	1,550 2,809

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
林業開発投融資審査等調査	ブラジル国、タペロア試験造林事業に関する融資後調査および、パラグアイ 国イグアス試験造林事業に関する融資後調査 (ブラジル、パラグアイ)	58	投融資審 査等調査	58. 6.24~58. 7. 9	3	3,622
投融資審査等調査	メキシコ国、コスタ・リカ国、パラグアイ国における投融資制度説明および 案件発掘調査 (メキシコ、コスタリカ、パラグアイ)	58	投融資審 査等調査	59. 2.12~59. 2.27	3	4,580
農業投融資審査等調査	ブラジルラミー栽培試験事業及びコスタリカ花卉栽培試験事業に関する融資 後調査 (ブラジル、コスタリカ)	59	投融資審 査等調査	59. 5. 6~59. 5.22	4	4,736
中南米投融資審査等調査	ブラジル、パナマにおける投融資制度説明及び案件発掘調査 (ブラジル、パナマ)	59	投融資審 査等調査	59.12. 8~59.12.22	4	6,303
農業投融資審査等調査	ジャマイカにおけるブルーマウンテンコーヒー新栽培地域開発試験事業及び ブラジルにおける南伯高級ワイン用ブドウ栽培試験事業の融資中調査 (ジャマイカ、ブラジル)	60	投融資審 査等調査	60. 4.17~60. 5. 4	4	5,462
南米投融資審査等調査	ヴェネズエラ、チリにおける投融資制度説明及び案件発掘調査 (ヴェネズエラ、チリ)	60	投融資審 査等調査	60. 7.26~60. 8. 9	5	6,449

中南米一般





オセアニア地域



クック諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		-		5,239	2	5,239	2
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		-		-		5,239		5,239	

クック諸島

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業・観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	2		1										1										5,239
専 門 家																							
調 査 団																							
協 力 隊																							
機 材 供 与																							
そ の 他																							
合 計																							5,239

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

クック諸島 分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	2		1									1										5,239
合 計	2		1									1										5,239

フィジー

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	96,261	55	46,535	21	52,873	25	72,455	37	83,327	40	85,509	39	436,960	217
専門家	281,934	21	116,912	13	180,645	12	168,754	10	187,225	14	228,344	13	1,163,814	83
調査団	232,403	64	95,272	24	13,610	9	51,267	20	135,545	26	131,913	30	660,010	173
協力隊	-	-	-	-	-	-	5,327	2	20,032	4	24,569	4	49,928	10
機材供与	118,530	-	97,749	-	112,234	-	54,704	-	293,757	-	198,781	-	875,755	-
その他	14,056	-	5,745	-	4,517	-	6,505	-	6,544	-	9,220	-	46,587	-
合計	743,184	-	362,213	-	363,879	-	359,012	-	726,430	-	678,336	-	3,233,054	-

フィジー

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化				
研修員	217	3	35	1	20	4	56	23	2	4	26	1	14		2	1	11		4	9	1	436,960
専門家	83				10		22	10			33		1	1		1			2		3	1,163,814
調査団	173			8	5		7	19		58	66								10			660,010
協力隊	10	1	1			2		2	1		1		2									49,928
機材供与																						875,755
その他																						46,587
合計																						3,233,054

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
43年度	(1)				(1)																		
46 "	(1)		(1)																				300
47 "	(1) 1		(1)												1								1,064
48 "	1		1																				2,381
49 "	3									1		2											3,591
50 "	4		1					3															4,104
51 "	9		1		1		1			1	4								1				18,931
52 "	6		2				2				1						1						8,724
53 "	9		3		1		3				1												20,178
54 "	(1) 8		2		1		4			1												(1)	15,151
55 "	14		5		1		3			1	1		1				1					1	21,837
56 "	(1) 21		2	1	2		5	5		1	2		2						(1)	1			47,420
57 "	25		4		3	1	5	4			3		2				2			1			54,953
58 "	37		5		3	1	14	3			4		4		1		1			1			76,630
59 "	(3) 40	2	2		4	1	11	2			6		3			1	3		(3) 1	4			86,204
60 "	39	1	7		4	1	8	6	2		3						3			2	2		85,509
合計	(8) 217	3	(2) 35	1	(1) 20	4	56	23	2	4	26	1	14		2	1	11		(4) 4	9	(1) 1		446,977

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	3																				3	2,569
50 "	5						5															4,109
51 "																						4,963
52 "	6				2		2	1			1											58,464
53 "	(1)											(1)										85,697
54 "	(2)2	(2)					1	1														63,945
55 "	(1)4				(1)		1	1			2											75,865
56 "	8				6		1				1											127,255
57 "	2				1						1											93,294
58 "	6						4				1		1									99,422
59 "	8				1		4				1			1		1						112,789
60 "	4						4															121,029
合計	(4)48	(2)			(1)10		22	3			7	(1)	1	1		1					3	849,401

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	0																					0
58 "	2							2														8,769
59 "	4		1			1					1		1									24,008
60 "	4	1				1			1				1									26,320
合計	10	1	1			2		2	1		1		2									59,097

ファイジー



〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ファイ ジ ー	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	放送訓練用機材(ブラウン管式オシロスコープ)	フィジー放送協会	53	5,631
	2	電機通信機材	電気通信訓練センター	54	17,074
	3	地震観測機材	土地天然資源省	55	42,868
	4	地震観測用機材	土地天然資源省	56	38,188
	5	船員学校訓練用機材	フィジー海事学校	56	35,064
	6	農業用機材	農業水産省	57	4,019
	7	職業訓練用機材	集団コース	57	7,031
	8	科学教育用機材	南太平洋大学	58	29,396
	9	電気通信訓練用機材	通信訓練センター(第三国研修)	58	2,132
		(同上59年度支出分)		59	22,984
		(科学教育機材59年度支出分)		59	5,977
	10	放送訓練用機材	南太平洋大学	59	7,089
	11	自動車整備用機材	教育青年省	59	32,086
	12	測量機材	土地開発公社	59	5,352
	13	写真測量用機材	集団研修コース	59	3,067
	14	図書館機能拡充用機材	南太平洋大学	60	59,639
		(文献技術情報供与)			
	1	技術文献(20冊)		57	149
	2	技術文献(115冊)		58	2,228
	3	技術文献(186冊)		59	2,501
	4	技術文献(32冊)		60	409
計		14件			322,864

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
環境衛生医療行政	(ソロモン, フィジー, トンガ, フィリ ピン) 世界一般を参照のこと。	55					(4)	(797)			(797)	
		56						(45)			(45)	

フィジー

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
泌尿器科学		56					1	894		391	1,285	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
フィジー医科大学		55								19,371	19,391	
国立CWM病院		57								7,126	7,126	
保健省		57								22,272	22,272	
		59								36,743	36,743	

農林業協力事業

フィジー

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
水産養殖研究開発 The Aquaculture Research and De- velopment Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.18 協力期間 (当初) 56.11.18～60.3.31 (延長) 60.4.1～62.3.31 相手国機関 農業漁業省水産局	フィジー国は、第8次経済開発5カ年計画(1981～85年)において水産業部門の養殖業の振興を計画し、この計画の実施のため養殖分野で先進技術を有するわが国に技術協力を要請してきた。この要請に対しわが国は昭和55年12月にプロジェクトファイナディングチームを派遣して技術協力の可能性につき調査した。その後、昭和56年11月には上記事前調査結果を受けて実施協議チームを派遣しR/Dに署名し協力を開始することとなった。 協力内容は、草魚コイ科に属する魚類、オニテナガエビ類および貝類の分野における養殖技術の研究開発に対して協力を実施するものである。 昭和59年エバリュエーションを行い、カキに関する技術移転はほぼ達成されたと判断されたが、草魚、オニテナガエビの大量種苗生産に絞った2カ年の協力延長が必要と結論された。昭和60年度は大量種苗生産の安定化の研究が行われた。  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	1	1	3	1	55	事前調査	55.12.6～ 55.12.19	5	3,676						3,676
		年度	56	57	58	59	60																	
		人数	0	1	1	3	1																	
		56	(同上 報告書 作成)				330							16,153										
		"	実施協議	56.11.4～ 56.11.19	5	4,447	-	4	9,450		1,926													
		57	計 画 打 合 せ	58.2.22～ 58.3.9	4	4,849	-	10	96,873	基盤整備資機 材、車輛	7,063 55,052		163,837											
		58	(同上 報告書 作成)				311	6	4	83,225		4,492	88,028											
59	巡回指導	59.12.17～ 59.12.23	2	5,655	7	4	96,845	FRP丸型タ ンク、組立水 槽、オゾン発 生器他	2,413 136,603	241,516														
"	エバリュ エーショ ン	60.1.28～ 60.2.9	3																					
60	巡回指導	60.9.9～ 60.9.18	2	1,649	3	4	76,632	調査用資機材 飼育用資機材 他	1,348 26,515	106,144														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
稲作研究開発 Improvement of Rice Cultivation Technology Project 署名年月日：60.4.18 協力期間 (当初) 60.4.18~65.4.17 相手国機関 第一次産業省農業局 国内協力機関 農林水産省	フィジーは、近年米の需要が増大し、国内消費(約4万t)の半分以上を輸入に頼っておりこれに要する外貨が600万ドル余りにのぼっている。一方、同国気候は、高温多湿で稲作に適しておりまた国家開発計画においても、米の自給に農業開発の重点が置かれている。この背景のもとで、食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。この要請に基づき、昭和60年4月に実施協議調査団を派遣し、以下の事項を内容とするR/Dに署名した。 米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導助言を行う。 (1) コロニア試験場における応用レベルの稲作試験・研究 (2) 現地応用試験及び新技術の展示 (3) 主要米産地における普及活動 (4) フィジー農科大学及びコロニア試験場における普及員研修 また、昭和61年1月までに4名の専門家が赴任し、研究項目の策定、既存資料の整理等を行った。 【カウンターパート受入実績】	58	事前調査	59.3.10~ 59.3.28	6	5,784						5,784
		59	(同上 報告書 作成)			6,053	0	2	4,564		118	10,735
		60	実施協議	60.4.8~ 60.4.21	5	20,224	0	5	44,083	車輛、コピー機、トラクター、実験機器他	3,959 92,240	160,506
		60	実施設計	60.7.19~ 60.8.3	5							
			巡回指導	61.3.14~ 61.3.26	(3)							

フィジー

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
南太平洋農林水産業協 力プロジェクトファイ ンディング	(フィジー、マーシャル諸島、ミクロネ シア、バプア・ニューギニア、ソロモン諸 島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.11.13~ 57.11.28	(3)	(1,019)			-	-	(1,019)
南太平洋、中南米プロ ジェクト運営指導	(フィジー、チリ) 世界一般を参照のこと。	58	巡回指導	58.11.19~ 58.12.5	(5)	(4,270)					(4,270)

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	林業開発計画調査	フィジー政府は、同国の森林開発について①広葉樹造林に関する問題点の解 明、②広葉樹チップの生産、③ココナツ樹利用についての検討を行っており、 わが国に調査を要請した。この要請に基づき、昭和51年度に、事前調査を行 った結果、第1にココナツ樹の利用についての調査を要請していることが明ら かとなり、昭和52年度は、この要請に応え、ココナツ樹の資源量の把握手法 の開発及び資源量の把握のための調査を、同国タベウニ島をモデルとして行っ た。53年度は、これらの結果をフィジー政府に報告した。	51	事前調査	51.11.10~51.11.29	5	6,432
			52	事前調査	(報告書作成)	0	678
			"	実施調査	52.5.30~52.6.14	4	4,226
			"	実施調査	52.7.6~52.11.8	11	65,251
			53	実施調査	53.7.1~53.7.11	2	1,542
2	漁業振興計画調査	①漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与 フィジー国における水産業の振興の一策としての漁業施設の拡充と操業技術 の向上を図るため、漁業施設建設ならびに漁業訓練船の供与をわが国に要請し てきたもの。同国では近い将来領海200カイリ(現在12カイリ)宣言を行う 予定であり、漁業開発が大きな目標となっている。54年度は要請に応じ基本 設計調査を実施した。 ②水産物集荷船ならびに製氷機の供与 地方漁業の市場経済への組み入れを図る目的で水産物集荷船、製氷機等の機 材供与に係る基本設計調査を実施した。	54	特	54.9.28~54.10.19	6	19,886
			56	特	56.8.8~56.8.26	6	15,108

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	林業開発調査	同国は木材生産、造林等の実績をもち高い潜在的な森林生産力を有しているところから、林業開発を開発計画の主要課題としているため、同国から森林資源調査の要請があった。この要請に基づき、わが国は昭和55年度にS/Wを締結し、引続きビチ・レブ島の広葉樹造林地とバヌア・レブ島の松造林地を対象に森林基本図と森林調査簿を作成し、森林資源の把握、森林の取扱いについての報告書を作成した。56年度にはビルチブ島ヌクラ地区について森林生産力調査を行い、報告書を作成し調査を完了した。	54	事前調査	54.10.15~54.11.2	6	5,439
			55	事前調査	(報告書作成)	0	434
			"	実施調査	55.6.28~55.7.11	3	87,218
			"	実施調査	55.7.28~55.9.10	8	
			"	実施調査	55.9.6~55.10.20	6	72,284
			56	実施調査	56.6.29~56.8.17	7	
			"	実施調査	56.8.3~56.8.17	3	
"	実施調査	57.2.1~57.2.10	3	95			
57	実施調査	(報告書作成)	0				
4	生活用水供給基本設計調査	ビチ・レブ、バヌア・レブ両島の住民に生活用水を供給するための対象地区選定と開発計画の策定に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55.7.2~55.7.18	4	30,875
			"	特	55.10.3~55.11.7	4	
			"	特(報告)	56.1.24~56.1.30	3	
5	水産資源調査	(フィジー、トッバル) フィジー政府は、フィジー200海里水域内の経済資源を含め漁業資源全般にわたる水産資源調査の技術協力の要請を昭和55年12月にわが国に行った。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行いフィジー国側のニーズの実態把握および本格調査実施の妥当性の検討を行った。その後58年4月に、フィジー漁船が入漁しているトッバル国よりフィジー国の調査と同時併行し、トッバル200海里水域内の調査も行って欲しい旨の要請を受けた。検討の結果、当該要請にも応ずることになり58年度調査団を派遣し、上記2カ国を対象とする水産資源調査に関するS/Wおよび関連付属文書を取りまとめ署名した。 本調査は、フィジー、トッバル両国の200海里水域内においてカツオを中心とする浮魚及び海山の底魚を主対象とする漁獲調査を数種の漁具を使用して実施することにより、新規有望漁場を開発し、かつ、経済的漁法を解明し、もって両国の漁業振興を図るための計画を策定するもので、昭和59年度より本格調査を開始し、昭和60年度は、洋上調査(流し網、一本釣り、立縄)を実施した。	57	事前調査	58.1.15~58.1.29	5	4,271
			58	事前調査	58.10.22~58.11.2	3	1,863
			59	実施調査	59.7.15~59.8.1	2	114,805
			"	実施調査	59.9.2~59.9.15	7	
			"	実施調査	59.10.22~60.4.3	7	
60	実施調査	60.8.12~61.4.5	(9)	(77,592)			

フィジー

フィジー

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	経済技術協力調査	(バブア・ニューギニア, ヴァヌアツ, フィジー) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 18~58. 3. 2	(5)	(1,296)
7	看護学校建設計画	准看護婦, 看護婦の養成および中堅看護婦の再教育を行う看護学校の建設にかかる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 11. 12~58. 12. 3	6	} 32,366
			"	特	59. 2. 25~59. 3. 4	4	
8	大洋州経済技術協力調査	(フィジー, 西サモア) オセアニア一般を参照のこと。	60	形成基礎	60. 8. 12~60. 8. 19	(3)	(1,170)

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業振興計画	地方漁民に対する漁業教育, 漁業資源の調査, 研究を行うため, 必要な施設を建設し船舶を供与した。	55. 2. 25	5	54	基本設計	54. 9. 28~54. 10. 19	6	開発調査
					"	実施促進	55. 2. 19~55. 3. 5	(2)	(746)
					55	"	55. 10. 27~55. 11. 9	(2)	(719)
2	地下水開発計画	地域給水施設の拡充を図るため地下水開発機材を供与した。	56. 2. 26	2	55	事前調査	55. 7. 11~55. 7. 16	4	} 開発調査
					"	基本設計	55. 10. 3~55. 11. 7	4	
					"	報告書説明	56. 1. 24~56. 1. 30	3	
					56	実施促進	56. 5. 25~56. 6. 4	(2)	(841)
3	地域漁業開発計画(I)	地域漁業開発計画推進に必要な製氷, 冷凍装置, 漁獲物集荷船等を供与した。	56. 12. 24	4	"	基本設計	56. 8. 8~56. 8. 26	6	開発調査
4	地域漁業開発計画(II)	フィジー政府は沿岸漁業振興のため漁業局に漁民訓練のコースを設け動力漁船の建造, 修理, 漁具の製作等を実施しているが漁業訓練用機材が不備で実効が上がらないことおよび漁業生産量が増大しても鮮度保持, 保存のための施設がないため, 訓練用機材および製氷機, 冷蔵庫等の供与についてわが国は無償援助を行った。	59. 5. 28	3	59	実施促進	59. 5. 10~59. 5. 23	(2)	(907)

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名口	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	看護学校建設計画	看護学校施設の収容能力拡大と機能増大を図るため、管理棟、講義棟、宿舍棟等を建設した。	59. 9.25	11.45	58	基本設計	58.11.12～58.12. 3	6	} 開発調査 2,358
			60. 6.21	8.13	"	報告書説明	59. 2.25～59. 3. 4	4	
					60				
6	ラオトカ漁港整備計画	ラオトカ漁港を中心とする西部地域の漁業振興のための施設の建設、資機材の供与			"	事前調査	61. 1.20～61. 2. 1	3	} 4,187
					"	基本設計	61. 4. 7～61. 4.30	6	

フィジー



キリバス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

キ リ バ ス	年 度 経 費 及 び 人 数	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		7,347	3	1,152	1	913	1	13,752	8	8,958	6	5,538	4	37,660	23
専 門 家		26,829	3	27,811		57,479	2	73,241		32,298		10,299	1	227,957	6
調 査 団		296,186	20	8,965	6	29,138	5	7,875	5	12,856		31,023	12	386,043	48
協 力 隊		-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与		1,246		702		12,637		4,805		3,190		10,753		33,333	
そ の 他		3,479		1,149		1,808		1,258		-		2,442		10,136	
合 計		335,087		39,779		101,975		100,931		57,302		60,055		695,129	

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 計 (人)	計 画・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業・観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化					
研 修 員		23					1	6				9		3					1		3			37,660
専 門 家		6										6												227,957
調 査 団		48				17						31												386,043
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								33,333
そ の 他																								10,136
合 計																								695,129

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	(1)		(1)																			
48 "																						
49 "																						298
50 "																						889
51 "																						
52 "																						
53 "	3								3													6,160
54 "																						
55 "																						
56 "	1																		1			1,152
57 "	1																		1			913
58 "	8						1		3		3								1			13,752
59 "	6					1	2		2							1						8,958
60 "	4						3		1													5,538
合計	(1)23		(1)			1	6		9		3				1			3				57,660

キリバス

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

キリバス

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総 費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	1										1											6,575
55 "	(1)2										2	(1)										21,500
56 "																						28,513
57 "	2										2											59,439
58 "																						77,989
59 "																						35,488
60 "	1										1											10,349
合計	(1)6										6	(1)										239,853

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業用機材	天然資源省	57	10,677
2	漁業対策用機材 (文献技術情報供与)	国营漁業公社	60	10,703
1	技術文献(7冊)		58	57
計	2 件			21,437

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産資源調査	<p>① 沿岸調査</p> <p>本調査は、ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオ一本釣漁獲試験及び同水域における他の魚類の魚獲試験を行うものである。昭和52年度には、昭和51年度に実施した事前調査の結果に基づき、6月に実施細目協議チームを派遣し、引き続き9月中旬から、昭和53年3月下旬まで、59トン型カツオ一本釣漁船を派遣して調査を実施した。</p>	51	事前調査	51.11.26～51.12.13	8	8,342
			52	実施調査	52.6.17～52.6.29	2	1,124
			〃	実施調査	52.9.18～53.3.27	12	111,615
			53	実施調査	53.5.8～53.11.8	2	146,452
2	漁業振興計画調査	<p>② 海上調査</p> <p>昭和52年に実施した沿岸調査(9月～3月)に引き続き、昭和53年5月8日から11月8日まで海上調査を実施した。</p> <p>同調査は、79t型カツオ一本釣り漁船により、タワラ、アベママ、ブタリタリおよびノウシを中心とする四海区において、下記の事項に重点をおいた充実した調査が行われ、263tのカツオおよびマグロの漁獲を上げる等、同国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。</p> <p>この調査結果は、英文報告書として昭和54年1月ギルバート政府当局に提出された。</p>	54	特	54.11.22～54.12.15	6	14,159
			56	特	57.2.8～57.2.26	6	8,949
			57	特	(報告書作成)		13,496
3	ベシオ漁港整備計画基本設計調査	<p>② カツオ漁調査訓練船等の供与</p> <p>主要産業である漁業の振興に必要なカツオ漁調査訓練船・冷蔵・冷凍設備等の建設に係る基本設計調査を実施した。</p>	55	特	55.11.1～55.11.30	(7)	(11,486)
			〃	特	(報告書送付)		(11)
		<p>同国政府はカツオ、マグロの輸出振興のためベシオ漁港整備拡張計画を立案し、わが国に対し無償資金協力を要請した。これに応じて、わが国は55年11月基本設計調査団を派遣し、同国政府関係機関との協議と桟橋建設に必要な現地調査を実施した。この結果、現地に不発弾が存在する可能性があることが明</p>					

キリバス

キ  
リ  
バ  
ス

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		らかになったため、構造工法等について相手国政府と合意に至ることができなかった。					
4	離島間運搬船建造計画	離島開発のための貨客運搬船供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 1.18~58. 2. 6	5	14,996
			58	"	(報告書送付)	0	27
5	漁獲母船建造計画	漁獲物をタラワから米領サモアのバゴバゴまで運搬するのに必要な冷蔵運搬船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3.22~59. 4. 9	5	7,848
			"	"	(国内作業)	0	9,207
6	ベシオ・バイリキ連絡路 漁船用水路建設計画		59	特	60. 4. 5~60. 5. 1	8	3,649
			60	"	60. 7.16~60. 7.27	4	31,023

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名口	金 額 (億円)	調査 年度	調 査 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画 (I)	キリバス国政府は、国家開発4カ年計画(1979~82年)において、鱈鉱石にかわる新しい産業として水産開発を計画し、これに必要な製氷、冷凍施設、船舶、漁具等につき、わが国は無償援助を行った。	55. 3.21	5	54	基本設計	54.11.22~54.12.11	6	開発調査
					"	実施促進	55. 2.19~55. 3. 5	(2)	(746)
2	漁業振興計画 (II, III)	(II) 漁業インフラの整備、合弁企業の誘致 漁業公社の設立、小規模漁業の育成を目指した1980年の漁業振興計画に基づき、計画の実施に必要な製氷・冷凍施設、カツオ漁業調査訓練船を供与した。 (III) カツオ・マグロの輸出振興に必要な冷蔵庫の建設および荷役用機材等の供与を行った。	57. 5.28	5	56	基本設計	57. 2. 8~57. 2.26	6	開発調査
			58. 5. 3	2	57	実施設計	57.11. 2~57.11.16	(2)	(646)
3	離島間運搬船建造計画	各島へ食糧、医薬品等生活物資を運搬し、各島から唯一の輸出品のコプラを積みこみ	58. 7.22	5	57	基本設計	58. 1.18~58. 2. 6	5	開発調査

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		併せて旅客の輸送も行っている現在の最大運搬船が老朽化したため、わが国は船員育成を図る実習機能を有する離島間運搬船の供与を行った。							
4	漁獲母船建造計画	キリバス政府は、十分な運搬能力を有しかつ、カツオ漁船の母船としても運営することが可能な漁獲母船を供与した。	59. 9.26	5.8	58	基本設計	59. 3.22～59. 4. 9	5	開発調査
5	ベシオ・バイリキ連絡路水路建設計画	ベシオ島は経済、バイリキ島は行政の中心であり、両島一体化により、経済の活性化等を図るため、連絡路、橋梁等の建設	60. 9.30	9.39	59	基本設計	60. 4. 5～60. 5. 1	8	開発調査
					60	報告書説明	60. 7.16～60. 7.27	4	

キリバス

マリアナ諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

マリアナ諸島

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,736	1	-		-		-		-		-		1,736	1
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	1,736		-		-		-		-		-		1,736	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		1		1																			1,736
専 門 家																							-
調 査 団																							-
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							-
そ の 他																							-
合 計																							1,736

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
50年度	1		1																			1,454
51 "																						282
合 計	1		1																			1,736

マリアナ諸島



マーシャル諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		5,718	1	-		500	1	915	1	454	1	7,587	4
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		16,779	6	947		27,676	8	268		6,975	6	52,645	20
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		766		-		1,118		-		1,127		3,011	
合 計	-		23,263		947		29,294		1,183		8,556		63,243	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	4		1				3																7,587	
専 門 家																								-
調 査 団	20	1			4						13											2	52,645	
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								-
そ の 他																								3,011
合 計																								63,243

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	1		1																			5,718
57 "																						500
58 "	1						1															915
59 "	1						1															454
60 "	1						1															
合 計	4		1				3															7,587

マーシャル諸島

〔プロジェクト方式技術協力〕

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
南太平洋農林水産業協 カプロジェクトファイ ンディング	(フィジー, マーシャル諸島, ミクロネ シア, パプア・ニューギニア, ソロモン諸 島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.13~ 57.12.24	(3)	(947)			-	-	(947)	
		58	(同上 報告書 作成)			Ⓢ(236)					(236)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	(ミクロネシア, マーシャル) オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55.6.12~55.6.27	(6)	(1,103)
2	マジュロ漁船用水路建 設計画	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とし た漁船用水路の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11~56.12.30	6	16,779
3	漁業基地整備計画	漁業振興を図るため、漁船修理施設・製氷プラント・漁船用岸壁・冷蔵庫等 の施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.9.21~58.10.10	7	26,891

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

マーシャル諸島

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マジュロ漁船用水路建設 計画	マーシャル諸島のうち、政庁所在地のマジュロ環礁の港口は北方のみに開けており、季節風などの関係で漁船の往来に著しく不便をきたしているため、同環礁の南部の一部を開さくし、漁船用水路を設けた。	57. 4.20	2.4	56	基本設計	56.12.11～56.12.24	6	開発調査
2	離島開発計画	マーシャル政府はインフラの未整備により、人口の都市集約化が社会問題となっていることから荒地開拓、道路、滑走路、倉庫等の建設を行い人口の分散化を図ることとし、この計画の実施に必要な建設用機材輸送用車輛の供与についてわが国は無償援助を行った。	58. 8.19	3	58	実施促進	58. 8.15～58. 8.23	1	549
3	漁業基地建設計画	マーシャル政府は豊富な水産資源を周辺海域に有しながら自国による活用がなされていないため漁業振興計画を策定し、漁船用岸壁、製氷冷蔵施設等基盤整備を図ることとし、施設の建設についてわが国が無償援助を行った。	59. 2.24	4.7	58	基本設計	58. 9.21～58.10.10	7	開発調査
			60. 3.13	3.8	59	実施促進	60. 3. 5～60. 3.11	(1)	(268)
					60	実施促進	61. 1.20～61. 1.27	(2)	(487)
4	ラジオ放送局設備改善計画	住民への広報及び教育面等でのサービス向上を図るため、中波及び短波放送用機材の供与。	60.12.19	3.15	60	実施促進	61. 1.20～61. 1.27	(2)	(487)
5	マジュロ漁業基地スリッ プウェイ建設計画	マーシャル及び近隣諸国の漁船修理、点検及び中規模船の建造を目的とした漁船修理施設の建設。			60	事前調査	60. 7. 1～60. 7.15	4	4,841

ミクロネシア (ヤップ, オレアイ, トラック, ポナペ, コスラエ)

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	10,870	6	5,718	1	1,744	1	500	1	-	-	4,361	5	23,193	14
専 門 家	215,915	35	5,386	-	-	-	1,881	1	13,353	-	15,177	-	251,712	36
調 査 団	26,912	34	16,489	5	1,902	-	281	-	14,261	5	30,074	8	89,919	52
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 材 供 与	90,366	-	-	-	-	-	2,027	-	4,017	-	3,209	-	99,619	-
そ の 他	10,217	-	1,021	-	-	-	140	-	824	-	1,502	-	13,704	-
合 計	354,280	-	28,614	-	3,646	-	4,829	-	32,455	-	54,323	-	478,147	-

ミクロネシア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	14		4				3	1			5		1										23,193
専 門 家	36		1					1			34												251,712
調 査 団	52							6			46												89,919
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							99,619
そ の 他																							13,704
合 計																							478,147

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

ミクロネシア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
39年度	(2)	(1)	(1)																					
44 "	(1)												(1)											
45 "																								
46 "	(1)		(1)																					60
47 "																								45
48 "																								
49 "																								
50 "																								
51 "																								
52 "	2		1					1																2,643
53 "																								2,124
54 "	2		1									1												3,417
55 "	2		1									1												2,581
56 "	(1)		1																(1)					5,718
57 "	1												1											1,744
58 "	1						1																	500
59 "																								
60 "	5						2				3													4,361
合 計	(5)14	(1)	(2)4				3	1	(1)	5	(1)1							(1)						23,193

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
52年度	1							1															1,801
53 "																							
54 "																							
55 "																							655
56 "																							524
57 "																							
58 "	1										1												3,908
59 "																							17,370
60 "																							18,386
合計	2							1			1												42,644

ミクロネシア

〔プロジェクト方式技術協力〕

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ミクロネシア 漁業開発 The Micronesia Fisheries Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 協力期間： (当初) 53.4.1~54.3.31 (延長) 54.4.1~55.3.31 (フォローアップ) 55.4.1~56.3.31	ミクロネシアは、第2次大戦後国連信託統治領として米国に委託されてきたが、1981年以降に独立が予定されていることから経済的自立を目指して努力している。とくに同地域は豊富な海洋資源に恵まれているため、漁業開発を重視し、それに係る技術協力をわが国に対し要請してきた。 この要請に応え、わが国は昭和52年7月に事前調査団を派遣し、この調査結果によりさらに同年12月には計画打合せ調査団を派遣して高等弁務官府と技術協力計画について協議し、討議議事録を作成しこれに署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、26t型FRPカツオ竿釣漁船の運航および餌魚畜養開発に対しプロジェクト方式により協力するというものである。 昭和54年3月31日のR/D満了に先立ち、昭和54年1月に巡回指導チームを派遣して、本件プロジェクトの継続協力の必要性等について調査し、同年3月に実施協議を行い、さらに1年間の協力を実施すべく新たに討議議事録に署名した。 さらに昭和55年度においてカツオ漁業の餌魚の採捕、畜養ならびに生物学調査のフォローアップ協力を実施した。	52	事前調査	52.7.13~ 52.8.3	5	4,634					27,075	
		"	計画打合せ	52.12.11~ 52.12.22	5	2,603		2	7,976	気象用ファクシミリ, レーダー		① 1,065 ② 10,767
		53	巡回指導	53.8.19~ 53.8.30 54.1.23~ 54.2.6	5	① 28 ② 2,847						71,854
		"	実施協議	54.3.14~ 54.4.1	5	3,146		13	62,960		① 2,873	
		54					① 1,506					116,136
		"	計画打合せ(一次)	54.10.24~ 54.11.7	4	① 242 ② 2,506	2	10	73,799	調査船, 漁業資機材	① 7,204 ② 30,879	
		"	計画打合せ(二次)	55.2.26~ 55.3.5	1							
		55	(同上報告書作成)				① 150					84,145
		"	計画打合せ	55.10.29~ 55.11.13	3	① 226 ② 2,414	8	9	60,719	餌魚採捕畜養用機材	① 2,574 ② 18,062	
		"	計画打合せ	56.2.19~ 56.2.23	1							
56	(同上報告書作成)				① 3	3	4,874			4,877		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
南太平洋農林水産業プロジェクトファインディング	(フィジー, マーシャル諸島, ミクロネシア, パプア・ニューギニア, ソロモン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.12.13~ 57.12.24	(2)	(947)					(947)	
		58	(同上 報告書 作成)			(236)					(236)	

ミクロネシア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

派	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	(ミクロネシア, マーシャル) オセアニア一般を参照のこと。	55	事前調査	55. 6.12~55. 6.27	(6)	(1,103)
2	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに, 今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56. 9.17~56.10. 1	5	4,234
3	伝統漁業改善計画調査 (I期)	国内各島の食糧生産物を相互に流通させた経済発展を図るために必要な冷蔵・冷凍設備・漁船等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12. 6~56.12.24	5	12,240
			57	特	(報告書送付)	0	24
4	伝統漁業改善計画 (II期)	ボナベ島及びトラック島の2島に冷蔵施設, 保冷室, 製氷施設の建設に関し, 基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9.24~59.10.11	5	14,261



## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

ミクロネシア

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	伝統漁業改善計画 (1)	自給農水産物に乏しい、ミクロネシア連邦国の食糧自給策の一つとして各州政府が既に運航している運搬船に冷蔵庫を設置し、更に離島に小型冷蔵庫を設置することにより本島への水産物輸送を行い、離島における漁業振興を図ろうとする計画に対する施設および機材の供与。	57. 4. 19	2	56	基本設計	56.12. 6~56.12.24	5	開発調査
					57	実施促進	57. 5.21~57. 6. 6	(2)	(605)
2	地方道・農道網整備計画	各島しょの道路、船着場、簡易飛行場の整備に必要な機材を供与した。	58. 4. 6	3.6	57	実施促進	58. 3. 7~58. 3.19	(1)	(326)
					58	実施促進	(国内作業)	0	45
3	伝統漁業改善計画	陸上関連施設等流通システムの不備から水産資源の開発が困難な現状にあるため、冷蔵施設、製氷施設等建設した。	60. 3.15	9.3	59	基本設計	59. 9.24~59.10.11	5	開発調査
4	伝統漁業改善及び漁業基地整備計画	住民の漁獲物需要に応えるため棧橋、ワークショップ、冷凍施設の建設及び小型漁船の供与。	61. 4. 9	2.75	60	基本設計	60. 9.30~60.10.23	8	30,074

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
農業開発協会	ミクロネシアは地形、土壌、気候など果樹野菜ココナシ等の農業に適しており、なかでもボナベ島等は水も豊富で耕作に適している。また、同地域は日本水産業の漁業の中心であり、生鮮野菜等の供給が望まれている。 本件は同地域農業開発にあたっての発展阻害要因を明らかにするとともに開発の可能性について調査するものである。	54	基礎一次調査	54.11.17~54.12. 1	6	3,441
		55		(報告書作成)		

ナウル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		500	1	915	1	-		1,415	2
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		-		-		-		-		-	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	-		-		-		-		-		-		-	
合計	-		-		-		500		915		-		1,415	

ナウル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 ・ 貿易	観光	人的 資源	科学 ・ 文化				
研修員	2						2															1,415
専門家																						-
調査団																						-
協力隊																						-
機材供与																						-
その他																						-
合計																						1,415

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

ナ ウ ル 分 野 年 度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費  (千円)
		開発 計画	行 政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	0																					0
58 "	1						1															500
59 "	1						1															915
60 "	0																					0
合計	2						2															1,415

ニューカレドニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	-		-		-		-		-		-		-	
専門家	-		-		-		-		-		-		-	
調査団	-		-		-		-		-		-		-	
協力隊	-		-		-		-		-		-		-	
機材供与	-		-		-		-		-		-		-	
その他	-		-		-		-		-		-		-	
合計	-		-		-		-		-		-		-	

ニューカレドニア

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	-																					-
専門家	-																					-
調査団	-																					-
協力隊	-																					-
機材供与	-																					-
その他	-																					-
合計	-																					-

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	(1)																		(1)			
合計	(1)																		(1)			

ニューカレドニア

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

〔開発投融資〕

融資承諾 年 月	事 業 名	事 業 地	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金利(%)	返済期間 ()内繰上り年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
50.10.30	試験造林事業	ニューカレドニア	150haユーカリ, メリーナ, アカシア, カリビアマツ	0.75	20(5)	92.7	50.10.31	21.3	50	13.8	
									51	7.5	
							51. 8.27	30.1	51	15.2	
									52	14.9	
							52. 7.15	35.2	52	8.4	26.8不要

ニューカレドニア

ニ ウ エ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		500	1	-		454	1	954	2
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		-		-		-		-		-		-	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		-		-	
そ の 他	-		-		-		-		-		-		-	
合 計	-		-		-		500		-		454		954	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	2						2															954	
専 門 家																							-
調 査 団																							-
協 力 隊																							-
機 材 供 与																							-
そ の 他																							-
合 計																							954

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度																						
58 "	1						1															500
59 "																						
60 "	1						1															454
合計	2						2															954

ニ  
ッ  
工



パラオ（ペラウ）

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	-		-		-		500	1	3,217	2	3,166	4	6,883	7
専 門 家	-		-		-		-		-		-		-	
調 査 団	-		10,928	5	949		-		11,434	10	22,279	10	45,590	25
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		-		-		-		4,669		4,669	
そ の 他	-		639		-		-		1,631		1,878		4,148	
合 計	-		11,567		949		500		16,282		31,992		61,290	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 累 計 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
研 修 員	7		1				3				3												6,883	
専 門 家																								-
調 査 団	25	8									7				10									45,590
協 力 隊																								-
機 材 供 与																								4,669
そ の 他																								4,148
合 計																								61,290

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	0																					0
58 "	1						1															500
59 "	2		1				1															3,217
60 "	4						1				3											3,166
合計	7		1				3				3											6,883

パラオ(ペラウ)

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	災害対策用機材	国家緊急時対策室	60	4,669
計	1件			4,669

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

パラオ  
(ペラウ)

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小規模漁業振興計画調査	国民の所得水準の向上・雇用機会の増大および輸入の削減を図るための漁業振興に必要な機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.12.11~56.12.24	5	10,928
			57	〃	(報告書送付)	0	19
2	送電線計画	インフラ整備、特に電力供給の立遅れているバベルダブ島の送電線計画に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59.10.3~59.10.12	3	1,580
			〃	〃	60.1.9~60.1.29	7	9,854
			60	〃	(国内作業)	0	12,181
3	経済技術協力プロジェクト・ファイナディング調査	パラオ政府は、同国唯一の開発資源である海洋資源の開発に迫られているが、いまだ効果的な対処がなされていない。このような状況に鑑み、パラオより海洋資源開発のための技術協力をとの強い要請がなされ、わが国としても、同国に対する協力関係強化の観点から、今後の協力の可能性について検討するため、プロジェクト・ファイナディングの調査団を派遣した。	60	形成基礎	60.11.17~60.12.5	8	9,522

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小規模漁業振興計画	未開発の漁業資源を開発し、漁獲物の保蔵運搬手段を確立するため、これに必要な冷蔵、製氷施設の建設及び機材供与を行なった。	57.4.23	2.3	56	基本設計	56.12.11~56.12.24	5	開発調査
					57	実施促進	57.5.21~57.6.6	(2)	(604)
2	ココナツ農業振興計画	パラオ国に最適な農産物であるココナツの農業振興に必要な機材を供与した。	58.4.8	2.4	57	実施促進	58.3.7~58.3.19	(1)	(326)
3	バベルダブ島送電計画	パラオ政府が、バベルダブ島に建設した発電所と首都コロールを結ぶ送電線及び同島内の配電網の整備について無償資金協力を行なった。	60.4.10	2.7	59	事前調査	59.10.3~59.10.12	3	開発調査
			60.7.8	4.86	〃	基本設計	60.1.9~60.1.29	7	

バブア・ニューギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	207,855	89	63,992	35	38,764	21	58,954	38	85,017	43	91,483	48	546,065	274
専 門 家	89,336	16	61,543	3	89,734	6	46,034	6	51,099	6	72,851	6	410,597	43
調 査 団	936,271	172	32,892	19	20,610	10	12,530	9	61,053	22	33,831	12	1,097,187	244
協 力 隊	15,657	7	30,435	3	43,124	10	59,228	5	61,951	9	112,125	25	322,520	59
機 材 供 与	18,776		11,932		12,339		33,065		42,750		61,389		180,251	
そ の 他	22,439		3,192		3,295		3,703		4,570		5,280		42,479	
合 計	1,290,334		203,986		207,866		213,514		306,440		376,959		2,599,099	

バブア・ニューギニア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	274	5	50	3	21	15	34	6	1	42	28	1	19	2	9	2	12		7	14	3	546,065	
専 門 家	43		3		2	7				10	14						4		2		1	410,597	
調 査 団	244	12						18		100	42			64			7				1	1,097,187	
協 力 隊	59	3	6			7		6	5	1	4		13				8	4			2	322,520	
機 材 供 与																							180,251
そ の 他																							42,479
合 計																							2,599,099

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

バブア・ニューギニア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
48年度	(1)		(1)																				
49 "	1													1									1,208
50 "	3		2		1																		4,967
51 "	9	1	4		1							3											10,282
52 "	13		3				1			1	4	1		1			1			1			39,827
53 "	18		2		4	2	1			1			1	2	1	3			1				43,842
54 "	15	1	4	1	1	1	1			1	1		2			1			1				51,951
55 "	24		6		2	3	6				1			1	1	2			1		1		44,752
56 "	32		8			4	9	1		2	1				2	1			2	2			57,036
57 "	18		3	1		2	4			1			4							3			34,280
58 "	31		6		3	2	5	1		1	3		4		1					3	2		45,742
59 "	35	1	5	1	5	1	2			2	8		2		1	3			1	3			77,816
60 "	(2) 41	2	(2) 7		4		5	2	1	1	10		4			2			1	2			77,479
合計	(3) 240	5	(3) 50	3	21	15	34	4	1	10	28	1	19	2	9	2	12		7	14	3		489,182

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
48年度	2										2											2,108
49 "																						222
50 "																						
51 "	3										3											5,820
52 "	(3) 1										1	(3)										24,172
53 "																						24,475
54 "	1										1											16,215
55 "	(1) 5					3	(1)				2											26,127
56 "	3				1	1											1					69,893
57 "	4		3														1					97,591
58 "	2				1	1																50,862
59 "	6										3						2				1	60,684
60 "	4					2					2											76,558
合計	(4) 31		3		2	7	(1)				14	(3)					4				1	454,727

パプア・ニューギニア

青年海外協力隊派遣事業

パプア・ニューギニア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	U(1)						U(1)															748
51 "																						1,162
52 "																						421
53 "																						
54 "																						689
55 "	7					1				1							2				2	20,925
56 "	3											2										32,196
57 "	10	2	1			1						3				2						47,534
58 "	U(1) 5		1									1			U(1) 1	2						69,649
59 "	9		1						2	1		4				1						69,036
60 "	25	1	3			5			3	3	1	2				2	2					130,550
合計	U(2) 59	3	6			7			6	5	1	4				8	4				2	372,910

(注) UはUNVで外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

品	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	羊毛すき機	産業開発省	58	6,619
2	地震観測用機材	ラバウル地震観測所	59	26,456
3	同上修理部品	"	59	950
4	養鶏普及機材	北ソロモン州第1次産業省	60	17,688
5	第三国研究用機材 (文献技術情報供与)	PNG工科大学	60	19,164
	1. 技術文献(23冊)		60	117
計				70,994

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
公衆衛生		54					—	2	2,279		2,279
南太平洋農林水産業 プロジェクトファイ ンディング	(フィジー, マーシャル諸島, ミクロネ シア, パプア・ニューギニア, ソロモ ン諸島) オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.11.13~ 57.11.28	(3)	(1,019)					(1,019)

パ  
プ  
ア  
・  
ニ  
ュ  
ー  
ギ  
ニ  
ア



( 開発調査方式技術協力 )

開発調査事業

年度	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産開発調査	① マダンを中心とした5地点に漁獲物の加工及びその副産物の加工のため大規模な総合水産加工施設を計画し、これに対して日本の進んだ漁獲及び加工技術を導入。	46	実施調査	46. 7. 27～46. 9. 3	9	14, 233
		② 漁業開発計画調査 同国が策定した漁業基地建設計画の妥当性の検討ならびに建設適地の調査, 水産資源研究施設の設置に関する調査。	51		51. 6. 7～51. 6. 27	9	11, 175
		③ 漁業基地建設計画調査	51		51. 9. 24～51. 10. 10	4	53, 060
	"		51. 11. 8～51. 12. 10	8			
2	総合開発計画調査	パプア・ニューギニアはニューギニア島の東半分を占め(1973年12月自治政府を建てるまでの)オーストラリア領のパプアと、オーストラリアによる国連信託統治領ニューギニアから成っていた。その国土は日本の1.25倍に達するが人口は230万余(昭和48年時点)と少なく、独立をひかえてなおその開発にあたって多くの問題をかかえていた。本計画調査は、1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と、その後(昭和49年1月)の調査団派遣要請に基づいて、今後の開発の主たるセクターを中心に、パプア・ニューギニアの現状を把握し、わが国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。なお、パプア・ニューギニアは1973～74の(単年度)開発計画(Improvement Plan 1973-74)の中で計画別、地域別のプロジェクトをすでに策定していた。	49	実施調査	49. 6. 29～49. 7. 27	9	14, 499
			50	実施調査			0
3	経済技術協力調査	(パプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジー)オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	58. 2. 18～58. 3. 2	(6)	(1, 295)
4	日本・パプアニューギニア援助政策協議	PNG側の援助受け入れ政策見直しの背景及び新政策の内容を聴取するとともに、わが国の援助政策システムを説明し、今後のわが国の対PNG援助のあり方につき意見交換を行った。	60	形成基礎	61. 4. 9～61. 4. 17	3	3, 166

パ  
プ  
ア  
・  
ニ  
ュ  
ー  
ギ  
ニア

海外開発計画調査事業

順	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	④ (インドネシア、マネシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49. 10. 30～49. 11. 15	(2)	(585)
		⑤ (インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50. 7. 8～50. 7. 26	(2)	(664)
2	ブラリ河電力開発計画調査	<p>パプア・ニューギニア国は、同国西部のブラリ河の電源開発を行い、同国に産する銅、石灰石、天然ガス等、またオーストラリアに産するボーキサイト、鉄鉱石等を組み合わせた電力多消費型産業を育成しようとする計画を企画した。この計画の中から水力発電計画および港湾計画に関するフェージビリティ調査を、日本に要請があった。この要請に基づき東京において、日本、オーストラリア、パプア・ニューギニアの3者会談を行った結果三国共同プロジェクトとして実施することとした。</p> <p>これを受けた日本、オーストラリア両国は、昭和50年1月から本件調査を三国合同調査として実施してきた。調査は同国のワボ地点を中心として、水力発電調査、港湾調査、取付道路調査、環境調査、工業立地調査等のフェージビリティ調査を日本、オーストラリア、パプア・ニューギニア三国で共同作業を分担して実施した。日本政府は、昭和49. 50. 51年度と継続して調査を実施し、昭和52年度も引続き現地調査の一部及び三国政府間会議、IGC合同技術者会議JTBを開催し、報告書の作成を主とする調査を実施した。</p>	49	海	49. 11. 10～49. 11. 17	2	67,641
			"	海	50. 2. 7～50. 3. 31	16	
			50	海	(50. 4. 1～51. 3. 31)	(12)	278,246
			"	海	50. 4. 18～51. 3. 31	19	
			51	海	(51. 4. 1～52. 3. 31)	(5)	319,397
			"	海	51. 4. 1～52. 3. 31	24	
52	海	52. 9. 26～52. 10. 16	5	51,565			
"	海	52. 4. 1～52. 4. 29	2				

パプア・ニューギニア

〔無償資金協力〕

無償資金協力事業

順	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ソゲリ高校日本語教室建設計画	日本語教室の充実を図るため教育用校舎及び教師用宿舎の建設。	60. 5. 7	0. 6	60	実施促進	60. 6. 2～60. 6. 9	4	11,506
					"	"	60. 8. 4～60. 8. 11	3	
					"	"	61. 3. 1～61. 3. 9	(1)	

( 開発協力方式技術協力 )

開発基礎調査

パプア・ニューギニア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	マダン地域森林造成 開発事業	<p>昭和49年ジャクソット天然資源大臣訪日の際、マダン地域の森林造成の実施について、わが国に対して正式協力要請があった。</p> <p>この要請に応え、昭和50年7月、基礎調査団が派遣され、パプア・ニューギニア政府と森林造成に関する施策、本地域の森林造成事業についての構想、森林造成事業の実行体制について意見交換するとともに、森林造成事業の基本構想を策定した。</p> <p>昭和51年4月には、開発計画調査団を派遣し、ポートモレスビーにおいてパプア・ニューギニア政府との意見交換、マダンほかにおいて現地調査を行った。前回調査の報告内容をパプア・ニューギニア政府関係者および現地関係者に報告し、あわせて提起された諸問題について意見交換を行うとともに、事業予定地について造林樹種の選定、土壌調査、林道開設計画作成など技術的な調査を行い、事業規模と事業内容、実行体制および資金需要等、具体的な計画の策定を行った。</p> <p>開発計画の概要は、20,000haの造林可能地のうち、まず6年間で5,000haの造林を進めることとし、その担い手としてパプア・ニューギニア政府と現地住民とJANT社(日本企業出資のチップ生産現地法人)が造林のための新会社を設立するというものである。</p>	50	開発基礎調査	50. 7. 16～50. 8. 19	6	14, 270
			51	開発計画調査	51. 4. 19～51. 5. 22	11	26, 627
			51	計画打合せ	52. 2. 24～52. 3. 10	4	3, 020
2	ホスキンス森林造成 開発計画	<p>パプア・ニューギニア国ニューブリテン島ホスキンス地区における森林造成の可能性について造林技術の観点からの調査、インフラの整備状況、投資環境等の調査を行うもの。</p> <p>昭和55年度はニューブリテン島ホスキンスにおいて、昭和55年11月20日から12月18日まで6名の調査団を派遣し、空中調査、現地踏査を実施した。</p>	54	基礎二次調査	54. 10. 23～54. 11. 13	8	11, 196
			55		(同上報告書作成)		433
			"	開発計画調査	55. 11. 20～55. 12. 14	6	11, 013
3	ソロモン地域油糧作物 開発協力	<p>近年、石けん、洗剤、界面活性剤の原料である石油化学製品の値上りは著しい。同じく、伝統的な主要原料であるココナツも国際市場では量、価格とも浮き沈みが激しく日本への供給を不安定にしており、わが国の油脂製造業界にとってもココナツの対日供給の安定化を図ることが焦眉の</p>	54	基礎一次調査	55. 3. 3～55. 3. 23	7	6, 113
			55		(報告書作成)	0	468

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		急となっている。このような背景のもとに、本件はソロモン地域における油糧作物とくにココナツの開発協力の可能性(民間投資の可能性を含め)を検討するための調査を行うものである。					
4	サゴヤン開発協力	本調査は、石油代替エネルギー原料として注目を集めているサゴヤンの開発事業の可能性につき調査検討を行うもの。 昭和55年度は、賦存状況、利用状況、将来の利用計画及び栽培の可能性を調査した。	55	基礎一次調査	55. 10. 6～55. 10. 21	6	6, 862
			56		( 報告書作成 )	0	265
5	ニューアイルランド 林業開発協力	本調査は、ニューアイルランド島中央部の森林について、未利用樹開発、造林等に関する開発基本構想を策定するものである。 昭和55年度は、試験施設建設予定地、試験造林予定地を調査し、開発の条件を検討した。	55	基礎二次調査	55. 6. 29～55. 7. 18	5	6, 863
6	アニアカピウラ林業 開発協力	本調査は、同地域の森林開発についてその開発基本構想を策定するものである。 昭和55年度は、森林資源の賦存状況、関連施設の整備、未利用樹開発等について調査を行った。	55	基礎二次調査	55. 10. 30～55. 11. 20	6	12, 782
			56		( 報告書作成 )		568
7	オープンベイ森林造 成計画	本調査は、ニューブリテン島オープンベイ地区での試験造林の可能性を調査するとともに事業計画を策定することを目的とするもの。 昭和56年度は、目的における造林の現状を調査し、当該地区での土壌調査、植生調査等を実施した。	56	基礎二次調査	56. 7. 2～56. 7. 22	7	12, 487
8	ニューアイルランド 島カカオ栽培開発協 力	本調査は、ニューアイルランド島東南端のダンフウ地区におけるわが国民間の森林伐採事業の跡地におけるカカオ・プランテーション事業の可能性および試験栽培地の候補地選定等を行うものである。 昭和56年度は、ニューアイルランド島における農業開発事業の投資環境、候補地の自然、経済、立地条件、カカオ生産・流通に係る概況調査を行った。	56	基礎二次調査	56. 10. 15～56. 11. 1	6	7, 035
			57	"	( 報告書作成 )		423
9	ニューブリテン島南 部林業開発	ニューブリテン島南部地域の森林資源は開発の可能性が高いにもかかわらず、道路・港湾等のインフラ施設が未整備なため、これまで未開発のま	56	基礎二次調査	57. 3. 28～57. 4. 15	6	9, 585
			57	"	( 国内作業 )		4, 597

〔開発調査方式技術協力〕  
開発基礎調査

パプア・ニューギニア

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>ま残されている。本調査は当該地区での開発の諸条件を調査し、開発の基本構想を策定することを目的とするものである。</p> <p>昭和56年度は森林資源・造林および未利用樹の開発可能性等を調査するとともに、道路・橋梁・港湾等インフラ施設の開発要件を調査した。</p>					
10	農業開発協力	<p>PNGの農業はプランテーション農業と自給自足農業の両極分化構造を呈している。同国の経済発展にとって農業開発は最重要事項であり、民間ベースにより農業開発投資の可能性を探ることを目的としてPNG農業の現状、技術水準、開発対象作物事業並びに自然的、社会経済的諸条件について調査を行った。その結果、開発対象作物である野菜、畜産ともに国内市場が未熟であり、当面民間による開発投資の可能性はうすいと判断された。</p>	57	基礎一次調査	58. 2. 25～58. 3. 11	5	5, 401
			58	“	( 報告書作成 )	0	362
11	クロムウェル林業開発	<p>58年度は、クロムウェル地区の森林資源、関連インフラに関する既存の資料・情報等を整理・分析するとともに、対象地区の踏査を行い、次回調査に必要な基礎資料を収集し、森林開発事業の可能性の検討を行った。</p> <p>その結果、森林資源は豊富で開発の可能性は高いが、関連インフラの整備に多額の経費が見込まれることから、今後、技術的、経済的な問題点について検討する必要があるとの結論に至った。</p> <p>59年度には、クロムウェル地区の正確な森林資源の把握を行い、企業としての事業化可能性を明らかにするため、森林資源及び森林開発にかかる道路、港湾等のインフラ整備について調査を実施した。また、森林開発の基本計画、道路、港湾の建設計画を策定した。</p>	58	基礎一次調査	59. 3. 20～59. 3. 31	5	6, 346
			59	基礎二次調査	59. 9. 17～59. 10. 18	8	41, 944
12	オープンベイ林業開発	<p>オープンベイ地域において、森林造成の可能性と、関連インフラ整備等の事業構想を明らかにするため、試験的造林地の立地条件等を調査するとともに、道路及び橋梁のインフラ施設の開発要件の調査を実施した。また、試験的造林計画、道路、橋梁建設計画を策定した。</p>	59	基礎二次調査	60. 3. 7～60. 3. 23	7	9, 320
			60	基礎二次調査	( 国内作業 )	0	8, 411

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概要			年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		プロジェクト名	資金名	対象事業内容					
1	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト			50	投融資審査等調査	50. 8. 1～50. 8. 17	3	2,732
		(1)マダン試験造林事業	試験造林資金	ユーカリ類の試験造林					
		(2)オープンベイ 林業開発事業	関連施設整備資金	道路, 学校, 診療所等の建設					
2	林業開発事業投融資審査等調査	① バブア・ニューギニア, マダン地区における試験的造林事業に対する融資事業調査			52	投融資審査等調査	53. 2. 21～53. 3. 6	3	2,399
		② バブア・ニューギニア, ニューアイルランド地区における関連施設整備事業に対する融資前調査			53		(同上報告書作成)		153
3	林業投融資審査等調査	① オープンベイ地区林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査			53	投融資審査等調査	54. 3. 13～54. 3. 27	3	2,474
		② ホスキンス・カピウラ両地区の林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資前調査			54		(同上報告書作成)		169
					54				9
4	バブア・ニューギニア・フィリピン投融資審査等調査	(フィリピン, バブア・ニューギニア) 世界一般を参照のこと。			56	投融資審査等調査	56. 10. 22～56. 11. 5	(4)	(1,691)
5	林業投融資審査等調査	ニューアイルランド林業開発事業およびオープンベイ林業開発事業に係る融資後調査			57	投融資審査等調査	57. 7. 22～57. 8. 8	4	4,502
6	林業投融資審査等調査	ホスキンス試験的造林事業に関する融資前調査			58	投融資審査等調査	59. 2. 11～59. 2. 24	4	4,505
7	アニア関連施設整備事業	バブア・ニューギニア 西ニューブリテン州アニア地区の林業開発にか かる道路, 橋梁等関連施設の整備に関する融資前調査			60	投融資審査等調査	60. 5. 27～60. 6. 10	4	5,042

バブア・ニューギニア

開発協力技術指導  
その1. 専門家派遣

パプア・ニューギニア

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
オープンベイ林業開発	50	2	51. 3. 26 ~ 51. 4. 24	1,096	
マダン試験的造林事業	56	2	57. 4. 9 ~ 57. 4. 24	1,821	造林
マダン試験的造林事業	57	0	(過年度精算)	1,365	
マダン試験的造林事業	58	2	58. 8. 4 ~ 58. 9. 1	6,192	カメレレ等, 熱帯早生樹種について ①収穫予想表作成手法 ②既往造林事業の技術的評価 ③今後の造林事業運営 の3点に関する技術指導
ブルマ試験的造林事業	58	2	58. 10. 11 ~ 58. 11. 15	6,322	既往造林地の生育状況, 土壌等の調査, 造林適地の判定, 保育, 保護等管理技術についての検討, およびラワン代替材生産に当っての総合的, 技術的な指導
マダン試験的造林事業	60	1	61. 3. 1 ~ 61. 3. 27	2,562	昆虫学
	60	1	61. 3. 1 ~ 61. 3. 27		森林生態

その2. 研修員受入

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
林業開発現地従事者リーダー養成	50	1	50. 8. 30 ~ 50. 10. 28	(社) 日本林業技術協会	789
林業開発現地従事者リーダー養成	51	1	51. 8. 28 ~ 51. 10. 26	(社) 日本林業技術協会	1,679
林業開発現地従事者リーダー養成	54	2	55. 3. 18 ~ 55. 5. 16	(社) 日本林業技術協会	3,463
林業開発現地従事者リーダー養成コース (重機械操作)	55	2	55. 10. 23 ~ 56. 12. 4	(社) 日本林業技術協会	
目立て(製材)	56	1	56. 8. 15 ~ 56. 12. 4		6,956
林道設計・建設	56	1	56. 8. 15 ~ 56. 10. 9		
機械修理	56	1	56. 9. 9 ~ 56. 12. 3		
ニューアイランド未利用樹開発	55				3,756
原木・製材品の品質管理	57	1	57. 6. 24 ~ 57. 8. 9		6,564
製材機械修理整備	"	1	57. 6. 24 ~ 57. 8. 24		
林業機械修理整備	"	1	57. 8. 15 ~ 57. 11. 15		
苗畑造林技術 (ホスキンスピロミ林業開発)	58	1	58. 6. 2 ~ 58. 7. 17	(社) 海外農業開発協会	13,212
車輛, 重機, 製材機の修理 ( // )	"	2	58. 8. 18 ~ 58. 11. 8	日産ディーゼル(株) キャタピラー三菱(株)	
林道建設技術 ( // )	"	1	58. 9. 1 ~ 58. 10. 18	(社) 海外農業開発協会	
車輛, 重機の修理 (マダン試験造林)	"	2	58. 7. 7 ~ 58. 8. 21	日野自動車(株), 小松製作所(株)	
林業技術一般 ( // )	"	1	58. 9. 1 ~ 58. 10. 18	(社) 海外農業開発協会	
車輛整備 ( // )	59	1	59. 7. 16 ~ 59. 8. 31	農林水産省林業試験場	14,758
機械修理 ( // )	"	1	59. 7. 16 ~ 59. 8. 31	"	
林道建設 ( // )	"	1	59. 7. 16 ~ 59. 8. 31	"	
林 道 (カピウラ林業開発事業)	60	2	60. 8. 5 ~ 60. 9. 30	海外農業開発協会	14,124
大型車輛 ( // )	"	1	60. 9. 2 ~ 60. 11. 4	"	
ジェネレーター ( // )	"	1	60. 9. 2 ~ 60. 11. 4	"	
造 林 (ホスキンス試験的造林事業)	"	1	60. 8. 26 ~ 60. 10. 7	"	
伐採搬出 (マダン試験的造林事業)	"	1	60. 8. 5 ~ 60. 9. 30	"	
車輛整備 ( // )	"	1	60. 8. 12 ~ 60. 9. 30	"	

パプア・ニューギニア



〔開発投融資〕 開発投融資事業

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
46. 12. 2	マダン林業開発事業	バブア・ニュー ギニア本島	道路、ふ頭	0.75	10 (3)	200	47. 3. 30	200	(海外貸)	200	
47. 7. 19	マダン林業開発事業	バブア・ニュー ギニア本島	道路、ふ頭	0.75	10 (3)	400	48. 1. 10	400	(海外貸)	400	
50. 3. 28	マダン試験造林事業	バブア・ニュー ギニア本島	試験造林 200 ha	0.75	20 (5)	97.8	50. 9. 30 51. 7. 15	66 15.9	5 0 5 1	66 15.9	
47. 5. 9	バームオイル開発事業		栈橋	0.75		186	47. 6. 30	186	(海外貸)	186	
49. 7. 10	バームオイル開発事業		栈橋	0.75	11 (4)	327	49. 7. 29	327	(海外貸)	100	
48. 3. 19	オープンベイ林業開発事業	ニューブリテン 島 オープンベイ地 区	道路、簡易飛行場	0.75	14 (3)	377.4	48. 7. 16	377.4	(海外貸)	334	
51. 2. 23	オープンベイ林業開発事業	ニューブリテン 島 オープンベイ地 区	診療所、警察署、公 民館、小学校、通信 施設、消防署、マー ケット、道路	0.75	14 (4)	217.8	51. 3. 16	217.8	4 9 5 0	43.4 107.5	
52. 9. 13	マダン試験造林事業	ゴゴール	試験造林 5,000 ha	2.5	18(10)	329	53. 3. 10 55. 4. 1 56. 9. 21	154 85 90	5 2 5 4 5 5 5 6	102 38.345 85 90	
54. 1. 5	ニューアイルランド林業開 発事業	ニューアイルラ ンド島	年間 168千 $m^3$ の家具 用原木の生産、製材 加工	0.75	15 (5)	198.4	54. 3. 30 55. 3. 21	25.9 104.8	5 3 5 4 5 5	25.9 44.8 60	
54. 12. 28	ホスキンスピロミ林業開発 事業	ニューブリテン 島	ピロミ林区 7,200 ha の生産・加工用	0.75	10 (5)	420	55. 1. 29	271	5 4	271	

バブア・ニューギニア

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
			公共道路, 村道, 橋梁				56. 1.26	48.7	5 5	48.7	
							56. 6.29	85.3	5 6	85.3	
							57. 4.23	15	5 7	15	
55. 7.16	オープンベイ林業開発事業	ニューブリテン島 オープンベイ地区	公共道路等の建設工事, 国道, 州道, 橋梁	0.75	14 (3)	678	55. 7.31	439.6	5 5	439.6	
							56. 7.21	125.6	5 6	125.6	
							57. 6.25	112.8	5 7	112.8	
57. 2. 9	ブルマ試験造林事業	ニューブリテン島	チーク, エリマ, カメレレ, 土地条件, 植付密度, 適性樹種選定試験	0.75	20 (5)	293	57. 2.25	114.6	5 6	114.6	
							57.11. 2	132.2	5 7	132.2	
							58. 9.28	46.2	5 8	46.2	
58. 6.24	カビウラ林業開発事業	西ニューブリテン州	国道, 橋梁	0.75	10 (5)	631.8	58. 6.27	346.3	5 8	346.3	
							59. 4.25	285.5	5 9	285.5	
59. 1.13	マダン(山岳地)試験的造林事業	マダン地区	山岳地試験的造林事業 (カメレレ, メリナ, アカシア等)	0.75	18(10)	630.3	59. 3. 9	81.2	5 8	73.5	
							60. 2.23	35.3	5 9	35.3	
							60.10.14	53	6 0	53	
59. 8.30	ホスキンスピロミ林業開発事業	西ニューブリテン州	試験的造林事業 (カメレレ, エリマ, ターミナリアチーク)	2.50	25 (5)	961.1	60. 2.28	118.9	5 9	84	
									6 0	34.9	

パプア・ニューギニア

ソロモン諸島

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	18,465	9	10,615	5	5,668	4	8,543	7	18,066	9	14,697	11	76,054	45
専門家	7,480	3	8,026		4,559		—		—		4,871	4	24,936	7
調査団	145,452	63	78,001	19	23,085	8	1,226		3,935		2,477	2	254,176	92
協力隊	11,883	2	5,331	1	13,767	3	20,951	4	26,408	2	39,442	6	117,782	18
機材供与	38,390		3,253		966		15,753		3,517		235		62,114	
その他	8,915		2,554		1,322		—		—		1,127		13,918	
合計	230,585		107,780		49,367		46,473		51,926		62,849		548,980	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員	45		3		10		15		2	4	6		2				1		1	1		76,054
専門家	7				2						1								4			24,936
調査団	92	14					23	5		10	23	15									2	254,176
協力隊	18	1	3						2		2		7					1	2			117,782
機材供与																						62,114
その他																						13,918
合計																						548,980

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
53年度	2						2																1,674	
54 "	1																1						2,972	
55 "	6						3			2	1												13,819	
56 "	5				1		2				1		1										10,615	
57 "	4				1		1			1			1										5,668	
58 "	7		1		3		3																8,543	
59 "	9		1		3		1			1	2										1		18,066	
60 "	11		1		2		3			2	2										1		14,697	
合 計	45		3		10		15			2	4	6		2							1	1	1	76,054

ソロモン諸島

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
50年度	(1)												(1)											
51 "																								
52 "																								
53 "	2				2																			2,165
54 "																								567
55 "	1										1													7,821
56 "																								8,688
57 "																								4,559
58 "																								
59 "																								
60 "																								
合 計	(1) 3				2						1	(1)												23,800

(注) カッコは国際機関専門家で外教である。

青年海外協力隊派遣事業

ソロモン諸島

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度																						2,941
54 "	2							2														5,469
55 "																						11,202
56 "	1											1										5,682
57 "	3									1		2										14,733
58 "	4	1								1		2										37,522
59 "	2		1														1					30,470
60 "	6		2									2							2			39,442
合 計	18	1	3					2		2		7							2			147,461

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業訓練機材	集団コース	55	4,433
2	沿岸漁業普及用機材 (文献技術情報供与)	集団コース	56	2,196
1	技術文献(26冊)		60	235
計	2 件			6,864

〔プロジェクト方式技術協力〕  
保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
マラリア対策協力計画		60					—	4	4,871			4,871
環境衛生医療行政	(ソロモン、フィジー、トンガ、フィリピン)世界一般を参照のこと。	55						(4)	(797)			(797)
		56							(45)			(45)
南太平洋農林水産業協力プロジェクトファインディング	(フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島)オセアニア一般を参照のこと。	57	事前調査	57.11.13～ 57.11.28	(3)	(1,019)			—		—	(1,019)

ソロモン諸島

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

ソロモン諸島

年度	プロジェクト名	概要	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
52	経済協力調査	ソロモン諸島に対する日本の経済技術協力実施のために、同島の経済事情、開発計画等全般的な調査を実施するとともに、同島の特性等に基づき、主に漁業、電気通信分野に於ける協力の方向を得るため調査を実施した。	事前調査	53. 2. 22～53. 3. 2	4	2,553
			事前調査	(報告書作成)	0	816
53	電気通信網建設計画調査	ソロモン諸島は東西800kmにおよぶ広範な海域に散在する多数の島からなっており、電気通信の整備は著しく立ち遅れている。このため両国においては、首都ホニアラ(ガダルカナル島)を中心に国内電気通信幹線網の整備を計画し、わが国に対し協力要請越した。昭和53年度はこれに基づき、S/W協議および資料収集のための事前調査を実施するとともに、国内26カ所を結ぶ最適伝送ルートおよびシステム選定のための現地調査を実施した。  54年度は上記現地調査にもとづき、F/Sドラフトファイナルレポート作成およびソロモン諸島政府との説明協議を経たのち、F/S調査報告書を作成し、先方政府へ送付した。	事前調査	53. 8. 22～53. 9. 17	6	9,092
			実施調査	54. 1. 23～54. 3. 13	12	35,612
			報告書説明	55. 2. 16～55. 2. 26	5	19,398
53	漁業センター建設計画調査	ソロモン国は漁業振興にたくり力を入れており、わが国にこれの無償資金協力援助を要請越した。このため日本政府は漁業訓練用船舶、冷蔵運搬船、訓練機材について無償資金協力をもって応えることとし、これに必要な現地調査を実施するとともに、報告書を取りまとめた。	特	53. 5. 31～53. 6. 12	5	5,858
53	漁業振興基本設計調査	同国政府は、まぐろ延縄漁業振興のための調査研究と訓練のため120トン型まぐろ延縄漁業訓練船2隻と漁具等の無償資金協力をわが国に要請した。この要請に基づき、わが国は55年6月に基本設計調査チームを派遣し現地調査を実施するとともに報告書を作成し、同国政府に提出した。	特	55. 6. 19～55. 7. 11	6	15,809
56	漁業振興計画調査	地方漁業振興のための漁業訓練センター建設(8ヶ所)ならびに小型運搬船および島嶼間連絡船の供与に係る基本設計調査を実施した。	特	56. 8. 16～56. 9. 2	6	17,276
			"	57. 10. 31～57. 11. 25	5	15,857
57	無償案件評価調査	(ソロモン、西サモア、トバル) オセアニア一般を参照のこと。	評価	58. 2. 20～58. 3. 5	(3)	(1,074)

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	テンガノ湖, ポーキ サイト開発計画調査	レンネル島北部のテンガノ湖の湖底にあるポーキサイト鉱床の賦存状況の概要を調査し, アルミナ資源としての開発可能性を評価するものである。 昭和55年度の事前調査に引き続き, 昭和56年度は, 音波探査・探泥調査を実施し, テンガノ湖湖底堆積物中に賦存するポーキサイト質堆積物の賦存状態の概査と試料採取を行い, その結果を国内解析して資源としての評価を行った。	55	海(事前)	56. 1. 8~56. 1. 22	3	3, 461
			56	海	56. 10. 18~56. 12. 17	6	33, 196
			"	海	56. 12. 7~56. 12. 14	1	13, 050
			57	海(報告)	57. 6. 28~57. 7. 8	3	4, 489
2	情報処理システム開 発計画	トンガ国が進めている経済開発5ヶ年計画(1981~1986)に基づき, 国家行政機能の近代化・能率化を図るため, 現在行っているデータ処理方式の見直しと, コンピュータ導入を含む新たなデータ処理システムの導入の可能性についての調査を行った。	56	海(予備)	56. 11. 8~56. 11. 18	5	5, 792
			58	海(事前)	58. 8. 6~58. 8. 18	4	4, 034
			"	海	58. 11. 12~58. 12. 4	6	28, 866
			59	海(報告)	59. 6. 10~59. 6. 20	2	8, 797

ソロモン諸島



## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

ソロモン諸島

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	高しよ間輸送力増強計画	離島間の輸送力を充実させ、経済、文化の振興を図るため、貨客船2隻を供与した。	54. 4. 11	5	53	基本設計	54. 1. 6～54. 2. 2	5	…
2	漁業センター建設計画	漁業の近代化を目的として、沿岸漁業振興センター、漁船、冷凍運搬船、漁具、エンジン等を供与した。	53. 7. 7	5	53	基本設計	53. 5. 31～53. 6. 12	5	開発調査
					"	実施促進	54. 1. 27～54. 2. 13	1	888
3	漁業振興計画	漁業振興、外貨収入を図るため、マグロ漁業振興に必要な訓練船、漁具類を供与した。	56. 1. 26	5	55	基本設計	55. 6. 19～55. 7. 11	6	開発調査
4	漁村開発計画	沿岸漁業振興のため、漁民の訓練、漁獲物の輸送増強に必要な漁業訓練センターを建設(8ヶ所)し、小型漁船車輛等供与した。	57. 2. 9	7	56	基本設計	56. 8. 16～56. 9. 2	6	開発調査
			58. 5. 9	3. 5	57	"	57. 10. 31～57. 11. 25	5	
					"	実施促進	57. 11. 2～57. 11. 16	(2)	
5	漁業訓練計画	ソロモン政府は動力漁船の操船および魚群探知機等の新しい漁撈機材の操作訓練を首都ホニアラの漁業訓練学校において実施することを計画し、この訓練に必要な機材の供与についてわが国は無償援助を行なった。	59. 3. 29	0. 9	58	実施促進	59. 2. 25～59. 3. 9	(1)	(408)
					59	"	59. 5. 10～59. 5. 31	(2)	(1, 176)
					"	"	60. 3. 5～60. 3. 31	(1)	
6	医療用輸送機材整備計画	医療サービスを行うための車両、ポート等輸送機材を供与した。	61. 3. 5	0. 96	60	実施促進	61. 3. 1～61. 3. 9	(1)	(441)
7	案件発掘調査	無償案件を発掘するためソロモン政府との協議、調査を実施した。	-	-	60	計画打合せ	60. 11. 10～60. 11. 19	2	2, 056

〔開発協力方式技術協力〕  
投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
大洋州投融資審査等調査	(オーストラリア; ソロモン諸島) 投融資制度の説明と案件の発掘を行った。	59	投融資審査等調査	60. 3. 2~60. 3. 12	4	2, 214

ソロモン諸島

ト ン ガ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ト ン ガ 形 態	年 度 経 費 及 び 人 数 29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	43,951	18	1,130	1	1,396	1	13,178	7	23,321	11	24,389	10	107,365	48
専 門 家	110,793	3	21,942		47,609	6	116,355	12	63,573	4	57,413	1	417,685	26
調 査 団	44,684	10	16,840	19	26,614	4	39,982	14	22,179	18	29,347	6	179,646	71
協 力 隊	58,033	13	13,283	2	13,581	3	25,044	4	18,678	4	32,072	5	160,691	31
機 材 供 与	82,623		61,386		51,314		52,827		76,622		56,788		381,560	
そ の 他	2,444		2,681		2,408		4,331		4,030		1,697		17,591	
合 計	342,528		117,262		142,922		251,717		208,403		201,706		1,264,538	

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ン エ ー ジ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化							
研 修 員	48		14		1		5	1				11		4				2			10			107,365
専 門 家	26											5									21			417,685
調 査 団	71		17									9							11	7	27			179,646
協 力 隊	31	1						1				14		7					6	2				160,691
機 材 供 与																								381,560
そ の 他																								17,591
合 計																								1,264,538

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
49年度	2										1					1							4,431
50 "	1										1												3,346
51 "	2		1								1												4,195
52 "	3		1								1					1							7,141
53 "	3		1								1		1										9,864
54 "	3		1								2												7,538
55 "	4		3								1												7,436
56 "	1		1																				1,130
57 "	1																			1			1,396
58 "	7		2				2													3			13,178
59 "	11		4		1		2				1									5			23,321
60 "	10						1	1			2		3							3			24,389
合 計	48		14		1		5	1			11		4			2				10			107,365

ト  
ン  
ガ

専門家派遣事業

ト ン ガ	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
	30年度																								
	31 "																								
	32 "																								
	33 "																								
	34 "																								
	35 "																								
	36 "																								
	37 "																								
	38 "																								
	39 "																								
	40 "																								
	41 "																								
	42 "																								
	43 "																								
	44 "																								
	45 "																								
	46 "																								
	47 "																								
	48 "	1																							2,625
	49 "																								7,004
	50 "																								9,246
	51 "	(1)											(1)												17,101
	52 "	1																							24,974
	53 "																								23,207
	54 "																								15,468
	55 "	1																							24,539
	56 "																								24,723
	57 "	2																							22,846
	58 "	(1)											(1)												29,828

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度																						35,502
60 "																						27,947
合計	(2) 5										5	(2)										239,676

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
47年度	1							1														1,695
48 "	1										1											3,622
49 "																						3,319
50 "	2										2											8,173
51 "	3										3											35,820
52 "	1											1										12,316
53 "	2											1	1									13,949
54 "																						8,578
55 "	3										3											12,815
56 "	2										1	1										15,857
57 "	3										1						2					14,534
58 "	4											2					2					31,261
59 "	4	1										1				1	1					24,877
60 "	5										2	1				1	1					35,172
合計	31	1						1			14	7				6	2					221,988

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

トンガ	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	1	漁業関係機材	農林省水産局	50	7,716
	2	漁業訓練機材（FPR船）	農林省水産局	53	2,886
	3	木造船建設機材	農林省水産局	54	11,464
	4	漁業訓練用機材	集団コース	55	4,433
	5	漁業訓練用機材	農林省水産局	56	52,141
	6	沿岸漁業普及用機材	集団コース	56	3,100
	7	学校教育周辺用機材	文部省	57	7,951
	8	養殖用機材	養殖センター	59	4,044
	9	漁業訓練船用スペアパーツ	水産局	60	30,364
	10	理科教育機材	文部省	60	10,200
		（文献技術情報供与）			
		1. 技術文献（109冊）		58	1,616
		2. 技術文献（59冊）		59	1,560
		3. 技術文献（38冊）		60	344
	計	10 件			137,819

〔プロジェクト方式技術協力〕  
保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		総費総額 (千円)		
			調査の 種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
日本/WHO合同保健 衛生検査所 Japan-WHO Joint Technical Cooperation Project in the Kingdom of Tonga, Health Laboratory 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.12.15 協力期間： (当初) 56.12.15～61.12.14 相手国受入機関 トンガ王国保健省	WHOは、PHC部門における途上国 援助に関し、従来より先進諸国との協力を 呼びかけて来ており、わが国に対して も種々のアプローチがあった。これに対 しわが国は、昭和56年3月に日本・WHO 合同プロジェクトファインディング調査 団をフィジー、トンガ、ソロモンの3カ 国に派遣し、調査した結果、トンガの中 央保健衛生検査所拡充案件が日本/WHO 合同技術協力プロジェクトとして最も実 現の可能性のあることが判明した。  同案件が日本/WHO合同技術協力の 対象として可能かつ妥当なものであるか 否かを調査するため、日本WHO合同事 前調査団が昭和56年8月にトンガに派 遣された。その後、昭和56年12月に 実施協議チームを派遣し、日本・トンガ 間でR/Dの署名を行うと共に、WHO 側からは中嶋事務局長が参加の上、日本 WHO間で覚書に署名が行われ、本件合 同協力が開始されることとなった。  本件プロジェクトはトンガ王国の疫病 対策、環境衛生対策に寄与するため、同 国の中央保健衛生検査機能の強化拡充を 行うというものである。	56	事前調査	56.8.14～ 56.8.29	4	3,818		1	745		11,792		
		”	実施協議	56.12.7～ 56.12.18	5	3,668			—				
		”	実施設計	57.3.29～ 57.4.7	5	3,561			—				
				57				⊕ 6,021 5,556	1	4	26,377	⊕ 2,113 38,683	78,750
				58	計画打合せ	58.6.13～ 58.6.26	4	⊕ 222 5,185	3	12	86,527	⊕ 3,134 43,508	138,576
				59	巡回指導	59.9.9～ 59.9.19	5	⊕ 587 4,611	2	4	38,916	⊕ 13,569 34,430	96,165
		”	機材修理	60.2.2～ 60.2.13	4	4,052							
		60	(報告書) 作成			855	3	1	31,072	⊕ 9,205 1,969	43,101		

ト  
ン  
ガ



〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

ト ン ガ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
								継続	新規													
		〔カウンターパート受入実績〕																				
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	0	1	3	3	2								
年度	56	57	58	59	60																	
人数	0	1	3	3	2																	

保健医療協力事業（単 発）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
環境衛生医療行政	(ソロモン, フィジー, トンガ, フィリピン)世界一般を参照のこと。	55					(4)	(797)			(797)	
		56							(45)			(45)

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
バイオラン病院		59				⊕	36		X線装置	6,520	6,556	

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	学校建設計画基本設計調査	トンガ王国は 1870 年に教育基本法を制定し、義務教育の法制化を図り、初等教育を行っている教育熱心な国である。昭和 54 年現在、小学校 6 年間中学校 4 年間となっており、小学校 126 校約 2 万人、中学生約 1 万人で小学校卒業生の 60～65% が中学入学を希望しており、さらに増える傾向にある。126 校のうち 84 校が国立で残りはモルモン、カトリック経営となっているが教会の学校運営からの撤退に伴い、小学校の建設、増改築が緊急の課題となっている。この現状を打開するためわが国に資金協力の要請をしてきたもので、54 年度は基本設計調査を実施した。	54	特	55. 4. 5～55. 4. 27	5	8,506
			55	特		0	9,343
2	漁業訓練船基本設計調査	同国産業・天然資源省の漁業訓練船の建造に関する調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55. 7. 19～55. 8. 11	5	...
3	ババオハイスクール設立計画	地方教育開発のためババオに建設するハイスクールに係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 12. 4～57. 12. 25	4	14,391
			58	〃	(報告書送付)	0	27
4	手工芸文化資源保存普及センター建設計画	トンガ文化の保存及び振興のための手工芸の文化資源保存普及センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 15～59. 8. 11	8	} 2,645
			〃	〃	59. 11. 11～59. 11. 21	5	
			60	〃	(国内作業)	0	14,024

ト  
ン  
ガ

## 〔無償資金協力〕

## 無償資金協力事業

ト  
ン  
ガ

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	小学校建設計画	教育振興のためHOUMAおよびCOLO NGAに小学校を建設した。	55.10.31	2	54	基本設計	55.4.5～55.4.27	5	開発調査
					55	実施促進	55.10.27～55.11.9	(2)	(719)
					60				1,450
2	漁業振興計画	トンガ国の主要産業は、漁業、熱帯農 業であるが、貿易収支は慢性的赤字で あり、経済発展を図るには、輸出産業と りわけ漁業の振興に力を注ぎ、国際収支 の赤字を縮小させるとともに国内の雇用 促進を図る必要がある。漁業については 収益性が高いマグロ漁業を対象として いるが、対応可能な幹部乗務員は極め て少なく、これらの養成を図る必要があ る。このため訓練船を供与した。	56.2.6	4.5	55	基本設計	55.7.19～55.8.11		開発調査
3	零細漁業振興計画	トンガ国政府は第4次5ヶ年計画(80 ～85年)で漁業の振興、開発を図り、 食糧給を目指しており、これに必要な 漁船用エンジン、漁群探知機等機材の 供与についてわが国は無償援助を行 なった。	57.10.20	2	57	実施促進	57.11.2～57.11.16	(2)	(646)
4	ババオハイスクール建 設計画	トンガ政府は伝統社会を守りながら均 衡のとれた地域開発を目指し国家体制 の近代化に取り組んでおり、開発計画 推進のネックとなっている教育事情の 改善のため、ババオに公立のハイスク ールを設立することを計画し、施設の 建設についてわが国は無償援助を行 った。	58.12.22	6	57	基本設計	57.12.4～57.12.25	4	開発調査
5	水産物流通計画	漁港振興を図るため各群島における 漁業協同組合を強化するために必要 な設備及び資機材の供与	61.3.25	5.41	60	基本設計	60.9.19～60.10.9	4	11,962

トッパル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累 計	
	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)	経 費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	-		-		-		-		-		4,253	1	4,253	1
専 門 家	-		-		30,255	3	12,309		3,500		-		46,064	3
調 査 団	-		841		1,074		-		-		77,531		79,446	
協 力 隊	-		-		-		-		-		-		-	
機 材 供 与	-		-		1,844		6,212		15,101		84		23,241	
そ の 他	-		-		495		420		-		-		915	
合 計	-		841		33,668		18,941		18,601		81,868		153,919	

トッパル

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人 数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	1		1																			4,253
専 門 家	3										3											46,064
調 査 団																						79,446
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						23,241
そ の 他																						915
合 計																						153,919

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

ト  
ウ  
パ  
ル

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	1		1																			4,253
合計	1		1																			4,253

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	3										3											32,099
58 "																						12,920
59 "																						3,500
60 "																						
合計	3										3											48,519

〔一般の技術協力に係る機材供与〕  
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	公共事業推進用機材	公共事業通信省	58	4,888
2	漁業訓練用機材 (文献技術情報供与)	水産局	59	15,101
	1. 技術文献(80冊)		58	713
	2. 技術文献(7冊)		60	84
計	2 件			20,786

〔開発調査方式技術協力〕  
開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	無償案件評価調査	(ソロモン、西サモア、トウバル) オセアニア一般を参照のこと。	57	評 価	58. 2. 20～58. 3. 5	(3)	(1,074)
2	水産資源調査	(フィジー、トウバル) フィジー水産資源調査を参照のこと。	60	実施調査	60. 8. 12～61. 4. 5	(9)	(77,531)

トウバル

〔無償資金協力〕  
無償資金協力事業

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	水産振興のため、マグロ・カツオ漁業 訓練船を供与した。	56. 3. 30	4	55	基本設計	55. 7. 19～55. 8. 11	6	…
					56	実施促進	56. 5. 25～56. 6. 4	(2)	(841)